

中国東北地域の振興と新たな工業化に向けた取り組みに  
関する研究

宋 維美

## 目次

はじめに.....	2
第一章 東北地域の経済の特徴.....	4
第一節 改革開放以前の東北旧工業基地の発展過程.....	4
第二節 改革開放後の東北地域の経済.....	12
第三節 東北地域と沿海部の経済格差.....	14
第二章 東北地域振興戦略の必要性和東北振興戦略の実施現状.....	20
第一節 東北振興の必要性和東北現象の形成の原因.....	20
第二節 東北地域の経済と人口流出問題.....	22
第三節 東北振興戦略の実施状況と成果.....	25
第四節 新たな工業化の提起と特徴.....	40
第三章 東北地域と新たな工業化.....	45
第一節 新たな工業化戦略と瀋陽経済区の成立.....	45
第二節 東北地域の新たな工業化の実施過程.....	50
第三節 東北地域の新たな工業化の課題.....	59
第四章 東北地域の新たな工業化の問題点と今後の展望.....	61
第一節 東北地域の新たな工業化の問題点.....	61
第二節 東北地域と中国製造 2025 戦略.....	62
第三節 東北地域の新たな工業化と今後の展望.....	65
おわりに.....	67
参考文献.....	71

## はじめに

中国東北地域の振興は、今の中国政府にとっては最も重要な課題の一つである。遼寧省、吉林省、黒竜江省<sup>1</sup>からなる中国東北地域では、大連を中心とする一部の地域が対外開放政策の恩恵を受けてきたが、全体的にみれば、東北地域は対外開放の恩恵から取り残された地域となっており、むしろその矛盾が集中的に現れてきた地域になっている。1978 年末以来、改革・開放に伴う中国の発展が沿海地域及び華南、華東地域を牽引者として進められてきたのに対し、東北地域はそれ以前の工業設備の更新投資も進まず、次第に全国の経済の中でその比重をさげてきたといえる。この東北地域の停滞現象は、一時期は「東北現象」といわれ、また、東北の地域全体は「老工業基地」と呼ばれるようになった。

中国の東北地域は、長い間、資源が豊かで、農業、工業の立地条件に恵まれた地域という特性を生かして、中国の工業化、とりわけ重工業の優先的な発展政策を牽引してきた地域であり、また食糧基地でもあった。しかし、現在、東北地域は重工業を中心とした国有企業の改革（民営化）と失業、エネルギー、あるいは社会保障など多方面の解決を迫られる課題に直面している。こうした課題に対処すべく中国政府は 2003 年 10 月に、遼寧省、吉林省、黒竜江省に対して、「東北地域等旧工業基地振興戦略」（以下「東北振興戦略」を略称する）を提起した<sup>2</sup>。この東北振興戦略が展開されて以来、一定の成果があったと言えたが、東北地域が抱えた多くの問題は依然として解決されてはいない。まず、東北地域は資源立地型都市が多く、その主導産業はほとんど資源に頼った生業を続けていたために、資源枯渇、環境悪化などの一連の問題に直面し、そのままでは、その存続が危ぶまれる状況に近づきつつあった。東北地域の伝統的な工業のパターンは、今では、経済の活性化に対する阻害要因になりつつある。資源の枯渇問題は、東北振興策の成否にかかわる重大な問題になりつつある。

東北地域は、1930 年代以降に蓄積された鉱産技術の基盤の上に成り立ってきた重工業主導の経済類型を脱することが難しいがゆえに、その基盤を生かした新しい工業化戦略を立てねばならない。古い基盤の経済を従来通りに発展させることはすでに、資源エネルギー

---

<sup>1</sup>省は行政区画単位である。中国では地方最大の一級行政区で、中央に直属している。省の下部には若干の市と県がある。省、自治区、直轄市、特別行政区を含む一級行政区である。中国は計 34 の省級行政区で、23 の省、5 の自治区、4 つの直轄市、2 つの特別行政区が含まれる。

<sup>2</sup>東北振興戦略の主要な目的は重工業基盤と広大な農業を活用し、工業ならびに農業の発展を図る点にある。東北振興戦略の重要課題の一つとして「中国の地域格差の是正」がある。

一問題、環境問題の制約を受けている。

近年、東北地域からの人口流出が目立つようになったが、その特徴は他地域に見られる農民工の流出ではなく、青年人口の流出ということである。流出人口の多くを占めるのは高校卒業以上の高学歴人口である。このことは、現在の東北地域の経済が、労働集約型の産業の新たな展開の可能性を失っていることを含め、新規学卒者向けの雇用機会を創出できていないことを物語っている。それ故、残存する重化学工業の現在に見合った改造を環境・資源の制約条件に適合して進める、という東北地域の独自の新しい課題、新工業化戦略が登場しているのである。

そこで、本稿では、東北地域の現状と東北振興戦略の実施過程を説明し、今進行中の東北振興戦略の展開ならびに、新たな工業化戦略を通じて、東北地域工業の競争力変化の主な原因と根本的な原因を説明する。分析結果を通して、新たな工業化に向けた取り組む政策の必要性を説明する。特に、瀋陽経済区の発展を例にして、新たな工業化の東北地域経済発展の必要性と東北地域の資源立地型都市への転換の重要性を考察したい。

まず第一章では、中国の改革開放前の歩みを通して、国家優遇政策の下での東北地域の旧工業基地としての発展歴史と現状の説明を基にして、東北地域のこれまでの工業化の歴史と現状を述べ、東北地域が置かれてきた工業化段階を評価し、東北地域が新たな工業化の道を歩むことの現実的な選択を説明する。

第二章は、東北振興政策を採る必要性、及び新たな工業化戦略を東北振興政策の実施のための重要な手段として位置つける必要性について説明し、同政策の実施における問題を提起する。本章では先行研究を纏めながら、中国の東北地域は中国の沿海部都市と比べて、経済成長速度がなぜ遅れたかを分析し、今までの東北振興政策と同政策の実施の進捗状況を説明する。そこから、東北振興の必要性を明白にすることにする。

第三章は、新たな工業化が東北地域で実施されている状況及び瀋陽経済区域の発展進展と成果を紹介する。

第四章は、新たな工業化の定義と発展目標について説明し、過去から積み重ねてきた資金や技術基礎を持っている東北旧工業基地は資金調達に問題が大きいことを指摘し、新たな工業化を通じて、東北地域工業の競争力変動の主な原因を説明することにする。最後に前述各章の分析結果を通じて、新たな工業化に向けた取り組みを推進することを考察することにする。

## 第一章 東北地域の経済の特徴

### 第一節 改革開放以前の東北旧工業基地の発展過程

中国全体では1979年に改革・開放が始まったのに比して、東北地域の開放は遅かった。しかし東北地域は工業の古い歴史を持っている。清朝の時代には、東北地域がすでに工業生産を開始していたことが確認されている。新中国の誕生は東北地域の工業にかつてない発展のチャンスをもたらし、さらにもたらした。

中国東北地域経済の最大の特徴は、その重厚な工業基盤の存在である。重工業の発展のためには大量のエネルギーと工業原材料が必要である。東北地域の面積は広くて、資源が豊富で、重工業の発展に非常に適している。鞍山鋼鉄（遼寧省）、第一汽車（吉林省）、大慶石油（黒龍江省）など大型国有企業は東北地域を代表する巨大企業である。当時、東北地域は中国国内最大の重化学工業基地であった。吉林省長春の第一汽車は1950年に建設プロジェクトが始動し、ソ連の支援の下で1953年に建設されたものであり、新中国の最初の自動車メーカーであった。1956年に工場は竣工し、量産を開始した。新中国として一台目の「解放」ブランドトラックがラインオフし、その後は中国の政治指導者が乗る高級リムジンの「紅旗」を生産した。第一汽車は中国歴史上で中国自動車産業の新たな1ページを開いたのである<sup>3</sup>。さらに、大慶石油の石油油田開発が始まり、石油-石油化学-化学繊維などの基礎素材の産業が集積した。（同じく、大慶石油、大慶石油化学、瀋陽化学繊維、吉林石油などが創立された。）これらの結果、東北の大きな地方都市は、それぞれ全国の鉄鋼、石油、機械、化学工業、建築材料などの分野での重要な生産基地となった。

19世紀、清末時期（1858-1911年）、東北地域の開発と工業発展は遅れていた。東北地域に対する清政府の「封禁政策」<sup>4</sup>の影響を受け、東北地域の開発と工業発展は関内<sup>5</sup>より遅かった。しかし、東北地域は豊富な農林業と鉱物資源を有し、良好な工業化の基礎条件を備えていた。アヘン戦争後、東北地域は自主開発と洋務運動を通じ工業化の道を歩み始め、それとともに対外開放も徐々に始まった。1861年5月24日、「没溝営」<sup>6</sup>は初めて対外開放された港となった。大連は1897年に開港した。その後、1896年9月8日、華露道

<sup>3</sup>中国の科学技術の今を伝える 「第一汽車—中国で最も歴史の長い自動車メーカー」 2018  
[https://spc.jst.go.jp/hottopics/1806/r1806\\_chenx.html](https://spc.jst.go.jp/hottopics/1806/r1806_chenx.html)（最終閲覧日 2020年10月25日）

<sup>4</sup>封禁政策とは、漢、蒙、朝鮮族が禁止区域での狩りや耕作などの活動を制限することをいう。

<sup>5</sup>明、清時代は山海関以外の東北地域が関外である。関東とも言う。関東には東北という概念がある。関内は長城以南の地区、今の山海関の西あるいは嘉峪関の東の一带の地区を指す。

<sup>6</sup>中国遼寧省南部の港湾都市。水陸交通の要地である。商業や工業が盛んで、営口と略称されていた。

勝銀行と中国とロシアは「合弁東省鐵路公司契約」を締結した。ロシアは建設中の中東鉄道に対して建築権と経営権を有し、華俄道勝銀行に「中国東省鐵路公司」の設立を任せた。1898年7月6日、清政府とロシアの間で「東省鐵路公司繼續契約」が締結された。中東鉄道の完成後、鉄道を頼りに商業貿易を仲介し、大量の資本が注入された。商業貿易活動は急速に発展し、満州里、扎蘭屯、ハルビン、綏芬河などの都市はここから発展してきた。また、東北地域を横断するこの線路は、西へはヨーロッパへ、東へは太平洋へと通じる。中東鉄道は、中国の鉄道史上初の外国との鉄道である。以下、東北地域工業化の段階を3段階に分けて分析する<sup>7</sup>。

民国と奉天派軍閥の時代に、奉天派は工業、財政、教育、交通などを整備し、中国東北地域の工業発展と鉄道建設を促進した。採掘業では、東北地域には「八道壕」、西安、鶴崗、北票炭鉱があり、その掘削が開始された。重工業では、東北地域兵工廠と奉天迫撃砲廠の2つの著名な軍需工業企業が作られた。東北大学工場、皇姑屯機車廠、大亨鉄工廠などの民間企業も設立された。奉天軍閥時代には農業、商工業、財政金融、教育など東北地域の経済社会の発展と転換が推進されたのである。これらは東北旧工業基地の基礎を築くことになった<sup>8</sup>。

20世紀の中国における近代工業の発展過程は、次のような特徴を示している。1880年代から1930年代にかけて、繊維・食品などの軽工業が急速に発展して自給化を達成し、ついで1940年代から70年代にかけ、鉄鋼・機械などの重化学工業が本格的に発展した。その結果、製造業の生産額に占める軽工業と重化学工業の比率は、1930年代から50年代の始めまでは8対2程度だったのに対し、70年代以降は4対6程度に逆転していた<sup>9</sup>。

鉄鋼、機械などの重化学工業の場合、日本が東北地域に展開した諸企業と歴代中国政府の国家資本企業とが発展の主力であった。東北地域は旧満州時代の工業開発の遺産を活用し、計画経済時代にはソ連の支援も受け、国営企業の下で石炭や石油などの関連重工業分野を発達させた。満州時代の工業は、満州産業開発5ヵ年計画（1937年）を契機とし、1938年後半から急速な成長を遂げた。重工業を優先的に発展させるため、鋼材、鉱業、兵器工業、発電、交通などの分野における大幅な生産能力拡大目標が掲げられた<sup>10</sup>。これらは日本資本の大工場を中心とする金属工業、機械器具工業などの拡張により発展した。

---

<sup>7</sup>李（2017）290-292頁

<sup>8</sup>李（2017）296-298頁

<sup>9</sup>梶谷、藤井（2018）19頁

<sup>10</sup>朱（2013）26-28頁

工業全体では、1934年に7352工場であったものが40年に1万2769工場へと約1.7倍に急成長していた。満洲国の工業生産額は、1934年の2億9440万円から40年には20億9467万円へと7倍に激増していた<sup>11</sup>。なかでも食料品・窯業・機械器具・化学の4工業部門の成長が著しく、それぞれ2.5倍前後に増大していた<sup>12</sup>。

表 1-1 「満洲国」後期の重・軽工業の比率（単位％）

	1940年	1941年	1942年
鉱業	29.8	31.9	34.0
金属工業	23.0	18.1	18.2
機械工業	9.4	13.3	11.9
化学工業	11.1	12.8	12.8
窯業	2.1	2.4	2.3
紡績業	4.1	3.9	3.9
食品工業	3.4	3.2	3.7
その他	17.1	14.4	13.2

出所：朱（2013）29頁

新中国建国以後、中国政府は計画的に社会主義建設を進めるために、第1次五ヵ年計画（1953～1957）を実施した。第1次五ヵ年計画の重要な任務は二つあった。①力を集中して工業化建設を行うこと、②各経済分野の社会主義への改造を段階的に推進すること<sup>13</sup>。ソ連の援助を軸にした重工業建設は国土の均衡的発展を目指す上からも全国各地に分散されたが、第1次五ヵ年計画中には鞍山鉄鋼コンビナートを中心とした東北地域の旧工業基地の強化に最も力がそそがれた。自動車や石油化学などを含む東北地域が重点地域とされたのであった。

第1次五ヵ年計画期に、重点的に建設された106単位のうち50単位が東北地域に配置された。この結果、のちの1960年のデータでは、東北地域はGDPが全国の18%、工業総

<sup>11</sup>風間（2007）6頁

<sup>12</sup>風間（2007）2-4頁

<sup>13</sup>中国社会科学網「第一個五年計劃簡介」

[http://www.cssn.cn/mxh/mxh\\_gsxh/mxh\\_wxz1/201712/t20171228\\_3798560.shtml](http://www.cssn.cn/mxh/mxh_gsxh/mxh_wxz1/201712/t20171228_3798560.shtml)（最終閲覧日2020年10月6日）

生産が全国の23%を占めるようになっていた<sup>14</sup>。このように、東北地域において、国有経済と重工業の割合が高いという所有制構造と産業構造が形成された<sup>15</sup>。その後、中国は工業の立ち後れた姿を変え、社会主義工業化を推進し始めた。第1次五カ年計画の主な任務は重工業の発展に重点を置くことであった。その後、第2次五カ年計画（1958～1962）の時代に東北旧基地はほぼ完成した。

計画経済時代の中国の企業には国家の資金が投入され、生産された製品はすべて国家に納められる仕組みであったから、国の生産指令に基づいて生産すれば、経営を維持できていた。東北地域はこの仕組みの中で、地域全体が重化学工業の順調な成長を続けることができていたのである。

表 1-2 東北旧工業基地形成過程

旧満州国時代	日本企業は大規模な工業投資
第1次五カ年計画（1953～1957）	ソ連 156 件の重点プロジェクトのうち 55 件が東北地域への援助
第2次五カ年計画（1958～1962）	旧工業基地が形成

出所：筆者作成

1952年12月に制定され、1955年7月全国人民代表大会第二次会議に提出された「第1次五カ年計画」（1953～1957）は、ソ連の援助により行われた経済発展計画であった。国家の強力な政策の支持を受けて、東北地域は1953年に大規模な建設を始め、1965年にほぼ完成した。156件重点プロジェクトのうち55件が東北地域へ投資され、それは全国の38%を占めていた<sup>16</sup>。そして、この55の重点プロジェクトをめぐって1000件<sup>17</sup>以上の関連プロジェクトが建設された。また、数十社の企業の「南工場北遷（南の工場を北に移す）」もあった。

第2次五カ年計画でも国の援助対象の重点は依然東北地域であった、第2次五カ年計画の建設を経て、東北地域は国家の重要な機械設備とエネルギー材料工業の最重要基地となった。

<sup>14</sup> 「東北振興」の経済的・政治的意義 独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/040319kaikaku.html>（最終閲覧日2020年10月4日）

<sup>15</sup> 高瀬寿恵 正念場迎える「中国東北振興戦略」日本貿易振興機構（ジェトロ）とやま経済月報2004年12月号

<sup>16</sup> 周（2018）5頁

<sup>17</sup> 同上



表 1-3 156 件の建設プロジェクト都市配置

省	156 件の建設プロジェクト都市配置
黒竜江省	ハルビン市, 鶴崗市, 鶏西市, 双鴨山市, 齊齊哈爾市, 佳木斯市
吉林省	長春市, 吉林市, 遼源市
遼寧省	遼陽市, 大連市, 鞍山市, 撫順市, 本溪市, 阜新市, 葫蘆島市
陝西省	西安市, 宝鶏市, 銅川市
甘肅省	蘭州市, 白銀市
河北省	石家荘市, 承德市, 邯鄲市
雲南省	箇旧市
内モンゴル治区	包頭市
四川省	成都市
北京市	北京市
河南省	鄭州市, 洛陽市, 焦作市, 平頂山市
湖南省	株洲市, 湘潭市
山西省	太原市, 大同市, 侯馬市
安徽省	淮南市
重慶市	重慶市
新疆ウイグル自治区	ウルムチ市
江西省	南昌市, カン州市
湖北省	武漢市

出所：周（2018）8 頁

表 1-3 は「第 1 次五ヵ年計画」（1953～1957）の各プロジェクトの都市配置を示している。また、表 1-4 は 156 件の国家プロジェクトの企業分布数を表している。ソ連の援助の下で 156 件の国家プロジェクトの企業分布は冶金工業企業 20、化学工業企業 7、機械工業企業 24、エネルギー産業企業 52、軽工業と医薬加工企業 3、軍事企業 44 となっていた

表 1-4 156 件の国家プロジェクトの企業分布数

産業分布	数量
冶金工業企業	20
化学工業企業	7
機械工業企業	24
エネルギー産業企業	52
軽工業和医薬加工企業	3
軍事企業	44

表 1-5 を見るとソ連は中国に援助した 156 プロジェクトのうち遼寧省に 24 プロジェクト、吉林省に 9 プロジェクト、黒竜江省に 22 プロジェクト<sup>19</sup>の構築を助けたことが分かる。

第 2 次五ヵ年計画（1958-1962）の期間中も、国家投資の重点は依然中国東北地域におかれ、中国の産業基盤としての中国東北地域の地位は確固なものになっていった。1957 年までに、東北地域は、年間生産量が 150 万トンの鉄鋼複合体や年間生産量が 240 万トンの炭鉱など、比較的大規模で技術的に複雑なプロジェクトを設計できるようになった。また、当時、中国南部の工場のうち、東北に移転したものも多く、東北地域の工業発展のペースは速められた。更に、東北地域は重工業配置のバランス調整と合理化追求によって、鞍山、本鋼、長春自動車工場、吉林「三大化」<sup>20</sup>、ハルビンの三大動力<sup>21</sup>などの重点企業が新たに建設され、資源立地型の都市になった。1951 年に中規模電機工場が設立された。その後、国家は相次いで遼寧、湖南、安徽の諸省及び軍隊系統、大学・短期大学などから大量の管理幹部と専門技術幹部を調達動員した。

<sup>18</sup>周（2018）6 頁

<sup>19</sup>張（2004）33-34 頁

<sup>20</sup>新中国の最初の化学工場の基地は「三大化」と呼ばれている。ソ連が援助した吉林市の燃料工場、肥料工場、電気石工場である。

<sup>21</sup>三大動力とはハルビン電機工場、ハルビン蒸気タービンとハルビンボイラー工場を指す。三大動力はソ連モデルに倣い、高度に集中した大規模な管理方式を実行した。管理部門が多く、専門的な分業が細かく、基礎的な管理が比較的健全で、国家の核心任務を完成する。

表 1-5 ソ連の支援を受けた東北地域の 55 プロジェクト

省	数量	プロジェクト
遼寧省	24	1. 鞍山鉄鋼会社、2. 本溪鋼鉄会社の拡張、3. 撫順発電所、4. 阜新発電所、5. 大連第二発電所の容量を増やす、6. 阜新新丘立坑、7. 阜新平安立坑、8. 阜新海州露天炭鉱、9. 撫順東露天鉱、10. 撫順虎台炭鉱、11. 撫順西露天鉱、12. 撫順勝利鉱劉山立坑、13. 撫順龍鳳鉱立坑の新設増築、14. 撫順石油第二工場、15. 撫順アルミニウム工場、16. 瀋陽第一工作機械工場、17. 瀋陽第二工作機械工場（中捷友誼工場）、18. 瀋陽風動工具工場、19. 瀋陽ケーブル工場、20. 大連造船所の改築・拡張、21. 楊家杖子モリブデン鉱、22. 一一二工場、23. 四一〇工場、24. 渤海造船所の新設、増築と改築工事
吉林省	9	1. 長春第一自動車製造廠、2. 中国石油吉林石化公司、3. 吉林染料廠 4. 吉林電極廠、5. 吉林化学肥料廠、6. 吉林鉄合金場タングステン鉄生産部分、7. 通化湾溝工井、8. 豊満発電廠、9. 吉林電石廠
黒竜江省	22	1. ハルピン電機工場、2. ハルピン蒸気タービン工場、3. ハルピンボイラー工場、4. ハルピンベアリング工場、5. ハルピン偉建機械工場（元哈飛）、6. ハルピン東安機械工場、7. ハルピン東北軽合金工場（元ハルピン 101 工場）、8. ハルピン量具刃物工場、9. 電炭廠、10. 電気計器廠、11. 阿城継電器工場、12. 佳木斯製紙工場、13. 中国第一重型機械集团公司、14 鶴岡興安台 10 号立坑、15. 鶴岡東山 1 号立坑、16. 鶴岡鶴岡興安台洗炭工場、17. 鶏西城子河洗炭工場、18. 鶏西城子河 9 号立坑、19. 鶴岡興安台 2 号立坑、20. 双鴨山洗炭工場、21. 友誼農場、22. チチハル鋼（北満特殊鋼）

出所: 工業遺産網 <http://www.dayexue.com/Article/whjx/201410/615.html> より筆者作成

こうして、東北地域は中国の伝統的な工業基地として、大量の大型製造業企業が集まる地域となった。東北地域の製造業企業は東北企業の大部分を占めており、東北地域の製造業の発展は東北地域経済ひいては全国の経済発展に大きな寄与をするようになった。

表 1-6 東北地域の掲げる重点産業

	スローガン	振興産業	業種
遼寧省	2つの基地	①装置機械	自動車
			NC 工作機械、マシニングセンター
			航空・宇宙関連装置
		②原料	石油加工、エチレン、合成材料
			鋼板、鋼管
			金属・プラスチック、エコ素材
	3つの産業	①ハイテク	IT、バイオ、製薬
		②農産物加工	穀物、野菜、果物、水産物の2次加工
		③サービス	金融、IT、物流
吉林省	5大産業基地	①自動車	自動車、自動車部品
		②石油加工	石油、エチレン
		③農産品	とうもろこし、大豆、肉、乳製品、緑色食品
		④製薬	漢方、バイオ
		⑤ハイテク	光電子、新素材、液晶
黒竜江省	6大産業基地	①装置機械	発電装置、新素材、液晶
		②石油化学	石油、天然ガス
		③エネルギー	石炭、火力発電
		④グリーン食品	乳製品、大豆、芋類、肉類
		⑤薬品	漢方、新薬開発
		⑥木材加工	製紙、バルブ、家具、板材

出所：高瀬（2004）4頁

東北地域の製造業企業が非常に鮮明な特徴を持っていることも指摘されねばならない。東北地域の製造業は主に二つの種類に分けられる。第一は伝統的な自然資源に依拠した大規模な国有製造業企業である。その典型は大慶油田、鞍山鋼鉄、鶴岡炭鉱などであった。第二はこれらの国有企業に関連している中小企業の集まりである。満州時代の工業開発の遺産を活用し、豊富な資源に裏打ちされた東北地域の製造業企業群は、第1次五カ年計画を通じ、また、第2次五カ年計画に至るまで、全国の製造業全体のをけん引する花形の企業群に成長していたのである。

## 第二節 改革開放後の東北地域の経済

改革開放の初期、中国はまず東南沿海地区に経済特区の設立を通じて、外資、技術と人材の誘致、電子、服装、日化等の軽工業に力を入れた。その後、民間資本の投資を奨励し、沿海14市に経済技術開発区を設け、工業の発展を推進した。2000年、中国全国の工業化の平均レベルは工業化初期後半から工業化中期前半への転換機にあった。中国の四大経済区域<sup>22</sup>の中で、東部工業化の発展水準が最も高く、工業化中期の中盤に達していた。中部は工業化初期の後半であったが、このころ東北地域に次いで工業化中期前半に達した。西部は最も低く、工業化初期の中盤程度にとどまっていた<sup>23</sup>。

東北地域は重工業を主とする地域であり、改革開放以来重工業の比重が上昇傾向にある。遼寧、吉林と黒竜江はそれぞれ1980年の67.8%、60.1%と69.1%から1995年の75.6%、70.8%と72.6%に上昇した<sup>24</sup>。1983年に、国務院は第7次五カ年計画の起草に取り組み、1985年の上半期には、「国民経済と社会発展の第7次五カ年計画の策定に関する中国共産党中央委員会の提議」が作成された。この「提議」は1985年9月の中国共産党全国代表大会の審議を経て、採択された。国務院は「提議」に基づいて、計画の配置に対し、検討、測定・計算を重ね、1986年3月に策定を終了した。「中華人民共和国の国民経済と社会発展第7次五カ年計画」(1986～1990年)は第6期全国人民代表大会第4回会議に提出され、審議を経て承認された。新しい五カ年計画がスタートしてまもなく、国は体系的な経済と社会発展計画を策定した。これは中国の社会主義計画経済史上、初めてのことであった<sup>25</sup>。

<sup>22</sup>中国の四大経済区域は、東北地区、中部地区、東部地区、西部地区である。

<sup>23</sup>林 (2018) 107 頁

<sup>24</sup>金、張 (2006) 76 頁

<sup>25</sup>中国網「第7次五カ年計画」<http://japanese.china.org.cn/japanese/221839.htm> (最終閲覧日 2020年10月14日)

1984年、国家経済貿易委員会は旧工業基地調整改造基地を設立した。上海、天津、武漢、重慶、瀋陽、ハルビンの6つの旧工業都市が旧工業重点改造都市として選定された。第8次五ヵ年計画時期（1991-1995）、国家はこの6つの旧工業基地都市に対して重点工業企業に対する税の減免措置を発表した。1990年から1994年までの4年間に6つの都市の総数4596のプロジェクトに対する技術改造投資は累計1062億元の完成をみた。その中で国家特別融資は202億元である<sup>26</sup>。

そのうち瀋陽市はトヨタ、三洋、東芝、松下、シーメンスなどの世界的に有名な企業を選んでそれと協力した。瀋陽の企業は外資を利用して技術改造プロジェクトを実施した。黒竜江省のハルビンは第8次五ヵ年規画綱要に従って、現存の企業を基に、地域の特色を生かして、新商品と特製品を増やし、輸出を拡大した。大部分の国有企業、大中小企業が苦境から脱して、発電設備を作り、設備を改良し、大、中、小型の軸受、抗生物質の原料薬と漢方薬、亜麻紡績など5つの黒竜江省に比較優位を持つ製品の生産基地となった。東北地域はハービーマイクロバス、タバコ工場などの企業も育てた。生物工学、敏特デバイスなどのハイテク業界は改造を通じて、東北地域の一部の電力・建築などの基礎産業の強化に貢献した。

ところが、20世紀90年代になると、東北地域の重工業主体の産業構造は、経済発展をある程度阻害することとなった。東北地域の主導産業と優勢製品は全国での地位が徐々に低下し、社会的利益と経済的利益とが矛盾を拡大し、環境汚染が深刻となった。失業と貧困層の増加などの社会問題も目立ってきた。いわゆる東北現象が形成されたのである<sup>27</sup>。

1978年の改革開放後、中国は地域経済の非均衡成長戦略を実行した。中国は世界史上最大規模、最大速度の都市化プロセスを経験した。都市の発展は経済社会全体の発展を導いた。「小康社会<sup>28</sup>の全面建設」と「社会主義現代化建設の目標」として、急速な経済発展を遂げた。しかし、急速な経済成長の過程でいくつかの問題が現れた。地域格差、都市空間のアンバランス、都市の発展の位置づけが明確ではないなどの問題である。都市の生態破壊も深刻化した。東北地域はこの30年間、確かに高度経済成長を成し遂げた。しかし、立地要因、歴史的要因、制度的要因の存在により、東北地域の経済発展はバランスが

---

<sup>26</sup>周（2018）12頁

<sup>27</sup>金（2006）78頁

<sup>28</sup>「小康社会」とは鄧小平が改革開放後初期に言い出したものである。中国における「小康」とは、「いくらかゆとりのある」という意味である。中国では、2000年に小康社会を「基本的に」実現したとされる。

とれておらず、一部の地域では既存資源の枯渇、集積効果の消失、立地メリットの消失などの深刻な問題が発生してきた。こうした事態を重く見た中国政府は地域経済の不均衡が続けば深刻な結果をもたらすという点を意識し、「西部大開発政策」や「東北振興戦略などの地域振興政策」を打ち出したのである。

東北地域は重化学工業を発展させる自然資源条件とソ連（現ロシア）と隣接するという地域的な利点があった。だから第1次五ヵ年計画期間に東北地域は当時中国の重点建設の地域となった。中国の計画経済時期、中国の東北地域は新中国成立後、最初に大規模な経済建設が始まった地域である。それから30年余り、東北工業地帯は中国工業に大きな貢献をした。東北地域の重工業の生産力は依然として全国をリードしている。しかし、東北地域は対外開放などの面で東部沿海部に比べ、遅れている。また、東北地域は計画経済体制に強く依存している。さらに、経済体制の改革は、東北地域の伝統的な優勢を喪失させるだけでなく、より高い資本をも受け入れなければならない。国有企業は技術が劣り、市場経済体制の要求に適応できなくなっている。1980年代、東北地域は大幅な衰退は見られなかったが、経済発展と構造改革は東南沿海地区に比べ明らかに後れをとっていた。改革開放や市場経済体制の進展に伴い、東北地域は経営管理体制や市場経済体制の遅れなどの制約を受け、計画経済から脱却できず、高度経済成長に乗り遅れたとされる。2013年以降東北地域の経済成長は大きく低下した。

2003年に「東北地域等の旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」が発表され、東北地域のメカニズムを革新する東北振興への重要性が提言された<sup>29</sup>。旧工業基地の振興を実現するための前提は体制革新とメカニズム革新を重点的に推進することとされたのである。体制革新とメカニズム革新を加速することに関して4つの方向の重点任務が確定された。国有経済の戦略的調整を加速し、国有企業の改革を継続的に深化させ、非公有制経済の経済発展の良好な環境を作り、政府の機能を更に転換することである。

### 第三節 東北地域と沿海部の経済格差

1978年12月の共産党11期3中全会以降、鄧小平は「改革開放」というかけ声の下、経済政策の抜本的な改革に着手した。その要点は、①軍需工業・重化学工業偏重の状態を是正し、農業、軽工業・交通通信事業・エネルギー産業への投資比率を引き上げ、そうし

---

<sup>29</sup>沢田（2006）100頁

た部門の発展拡充を図ること、②農業や軽工業の速やかな発展と重化学工業部門の質的改善を促すためにも、小農経営、民間企業や市場経済をある程度復活させ、国営企業の活動や国家による統制経済の範囲を縮小すること、③上記のような方向にそって商業や金融業においても民間企業の活動を認め、それらの分野における経済活動を活性化させていくこと、④貿易や借款、合弁事業、経済特区の措置などを通じて欧米や日本と経済関係を深め、そこから必要な資金と技術を獲得していくこと、⑤対外経済関係の拡大のため、沿海部の経済を先行的に発展させ、輸出産業も育成していくことなどである<sup>30</sup>。

表 1-7 改革開放後中国沿海地域開発戦略

1978年	第11期第3中全会は改革開放政策	
1979年	経済特区の設立を決定	深圳、海南、厦門、珠海、汕頭
1980年	四大特区の創立	深圳、汕頭、珠海、厦門
1984年	14の沿海開放都市を設立する	天津、上海、大連、秦皇島、烟台、青島、連雲港、南通、宁波、温州、福州、广州、湛江、北海
1985年	沿海経済開放区を設ける	長江三角洲、珠江三角洲、閩南三角洲
1990年	1990年、開発開放上海浦東	
90年代初期	内地	

出所：堀口（2010）10-13頁

1978年12月18日から22日にかけて開催された中国共産党の第11期第3中全会は、表1-7のような改革開放政策を提出した。第11期第3中全会は工農を結合した生産基地の建設を大いに提唱し、同時に第三次産業を発展させ、香港・マカオをはじめ諸外国の多くの観光客を引きつけることを提唱した。深圳にはその試験地として、一連の優遇政策が与えられた。その結果、深圳市は急速に全国でも有数の豊かな都市となった。中国政府は深圳での発展の試験的な成功を受けて、相次いで、深圳、汕頭、珠海、厦門に経済特区を設立した。そして、1984年には、上海市や天津市などの沿海地域の14都市に対して、「経

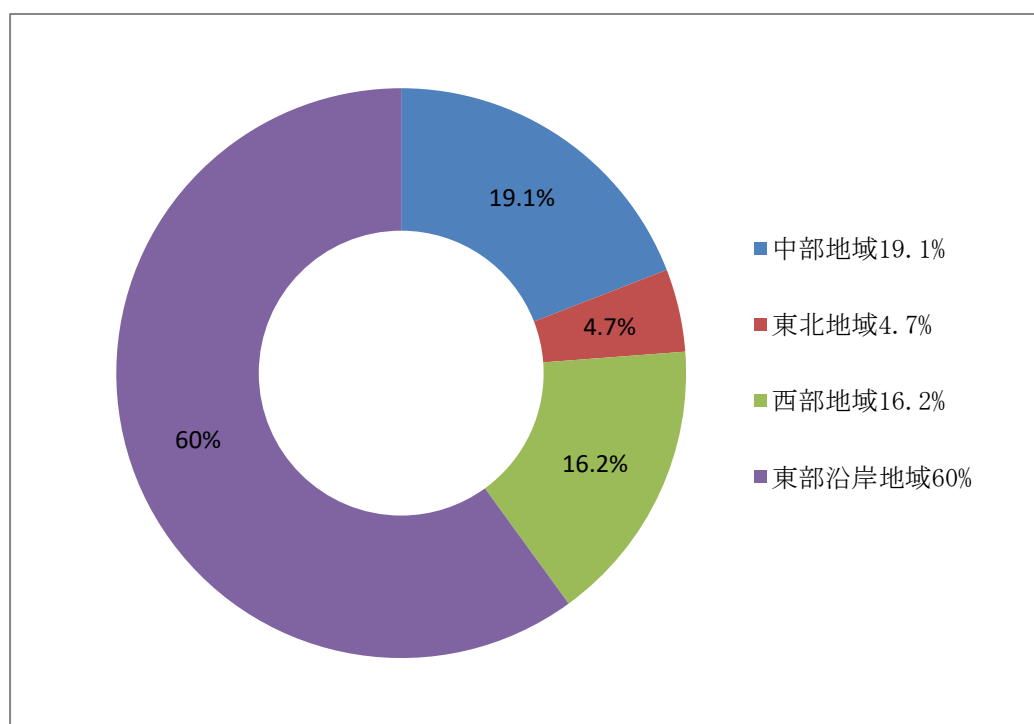
<sup>30</sup>久保（2016）177頁



「経済技術開発区」の設置が許可され、1985年には、上海市周辺の長江デルタや広東省の珠江デルタなどの広域地域にもそれが拡大された<sup>31</sup>。広州周辺の珠江デルタの発展の要因<sup>32</sup>としては①内陸部から低廉豊富な人材、②部品産業の集積、③物流・金融中心としての香港との距離が近いことがあげられ、電子・電気産業の集積が進んだ。また、長江デルタ発展要因<sup>33</sup>としては、①長江の地勢を生かした商業・金融業・サービス産業の発達②豊富な高級人材（浙江大学、復旦大学、上海交通大学など）、③国内市場の存在があげられ、企業内フルセットのハイテク産業が集まるという点が挙げられた。

経済技術開発区の特徴は、進出企業に対して、輸入関税や法人税の減免（最初の2年間は法人税を免除し、その後の3年間を半減）を行うことである<sup>34</sup>。1990年には上海浦東地区でも設置された<sup>35</sup>。

図 1-8 「第 11 次五ヵ年計画」(2006~2010) 期間中、東部沿岸地域が創出した GDP の対全国比



出所：呉（2014）22 頁

<sup>31</sup>堀口（2010）11 頁

<sup>32</sup>高瀬（2004）

<sup>33</sup>同上

<sup>34</sup>堀口（2010）11 頁

<sup>35</sup>同上

珠江デルタ地域は迅速に大量の中小工業企業を創立して、その中の最も典型的なものは「前店後場」<sup>36</sup>の生産経営のモードであった。80年代以降、珠江デルタは香港・マカオに隣接する優れた地理的位置を利用して、積極的に外向型経済を発展させてきた。香港・マカオの産業合作にも参加した。同時に先進的な技術設備と最新の科学技術情報を導入して多くの労働力を吸引する多くの加工製造業を創立した。その成果として、例えば、紡績と服装製造業、電子及び通信設備製造業など、珠江デルタ地区で生産された大量の軽工業製品は主に香港、マカオの貿易ルートを通じて世界各地に輸出された。

1990年4月18日、国务院の李鵬総理が上海浦東の開発・開放を宣言した。浦東開発では、中央政府と国家の関係部門から与えられた任務、及び上海政府と新区政府が自主的に計画した任務の二つが実行されることになった。

上海浦東の開発の経過をたどっておこう。

第一は、1990年6月、国务院は「浦東開発及び開放問題に関する国务院の回答」を発表した。9月8日、国务院は上海浦東外高橋区に保税區を設立することを承認し、財政と税制優遇政策を核心としている。目的は投資コストを下げ、投資環境を改善する。浦東の開発開放を促進することである<sup>37</sup>。

第二は、1992年3月10日、浦東新区の開発開放をさらに支援するため、中央は1992年初めに上海に5つのプロジェクトの承認権を拡大した<sup>38</sup>。(そのうち①は、外高橋保税区内の中資と外資の中継貿易に従事する企業に上海市が自ら承認することを許可したこと。②は、上海市が自ら浦東新区内の国営大中小企業製品輸出入経営権を許可したこと。③は、上海市非生産性プロジェクトに対する承認権を拡大すること。④は上海市内の新区生産性プロジェクトに対する承認権を拡大し、総投資額が2億円以下のプロジェクトに対して、自ら承認することができるようにしたこと。⑤は、上海市は中央で定められた額の範囲内で自ら株券と債券を発行し、全国各地で発行した株券は上海で取引を許可したこと、などである。上海市の独自の権限が拡大することになった。

---

<sup>36</sup>「前店後場」は珠江デルタ地区と香港マカオ台湾地区の経済協力の中で地域の分業と協力の独特なモードである。その中、「前店」は香港とマカオの地区を指して、「後場」は珠江デルタ地区を指し、主な優待条件を相互に与えあって、互いに利益を得る関係である。

<sup>37</sup>浦東史誌「浦東開放開發大事記 1984-1992」

[http://szb.pudong.gov.cn/pdszb\\_pdds\\_dsj/2012-02-03/Detail\\_411722.htm](http://szb.pudong.gov.cn/pdszb_pdds_dsj/2012-02-03/Detail_411722.htm) (最終閲覧日 2020年10月6日)

<sup>38</sup>同上

また、次の5つの方面の資金調達策が追加された<sup>39</sup>。①毎年5億元の浦東建設債券を発行する。②もとは毎年中央が上海に1億ドルの借款を与える基礎の上で、毎年2億ドルの優遇金利を増加して借款する。③上海では1億元の株式を限度外で発行し、浦東開発に使うことができる。④上海は毎年1億ドルのB種類の株式を発行することを許可する。⑤以前既に2億元の人民元を支出した上で、更に1億元を増やして上海に支出する。以上の5つの新たに追加された資金調達は、1992年～1995年にかけて有効であり、運用がよければ毎年40億元の資金を増やすことができる。上海と浦東新区に對外貿易承認権の拡大、プロジェクト承認権の拡大、資金調達ルートの増加など一連の政策を与えた。こうした浦東新区への政策はそれまでの経済特区に対する政策範囲を一部超えることになった。

第三は、1995年、国務院の「国務院は「九五」期間の上海について浦東新区の開発開放に関する政策の通知」国函（1995）61号文書等によって、浦東新区はサービス貿易などの分野で先行的に對外開放することが許可されたことである<sup>40</sup>。61号文書は浦東における金融業と現代サービス業の発展の基礎を築いた。報告書の内容は浦東新区はサービス貿易などの分野で外資開放を先行させることを提案するというものである<sup>41</sup>。（そのうち①は外資銀行が浦東で人民元業務を試営することを許可する。②は浦東で外資貿易会社を設立することを許可する。③は浦東に国内外合併の保険会社を設立することを許可する。④は内地の他の省の外資貿易会社を設立することを許可する。⑤は外高橋保税區で自由港の政策を実施する<sup>42</sup>、などなどである。）

1978年当初、中国では製造業だけが外国人投資家に開放され、サービス業は對外開放されなかった。中国の産業開放の発展は、1980年代の5つの経済特区と14の沿海都市の開放で始まったが、開放された産業は主に工業であった。様々の優遇政策を実施することによって第二次産業の発展を促進し、それに成功した。他方で、第三次産業の金融、貿易、商業などはまだ開放されていなかった。1990年代に入り、浦東開發區の実践は中国の對外開放が新しい段階に入ったことを示している。浦東開放後、上海の産業構造は大きく変わった。上海の第三次産業は躍進し、第三次産業と第二次産業が共同で経済成長を推進す

<sup>39</sup> 中国人民政府網「国務院關於「九五」期間上海浦東新区開發有關政策的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content\\_5281838.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content_5281838.htm)(最終閲覧日2020年11月26日)

<sup>40</sup> 中国人民政府網「国務院關於「九五」期間上海浦東新区開發有關政策的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content\\_5281838.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content_5281838.htm)(最終閲覧日2020年11月26日)

<sup>41</sup> 中国人民政府網「国務院關於「九五」期間上海浦東新区開發有關政策的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content\\_5281838.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content_5281838.htm)(最終閲覧日2020年11月26日)

<sup>42</sup> 中国人民政府網「国務院關於「九五」期間上海浦東新区開發有關政策的通知」  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content\\_5281838.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-04/17/content_5281838.htm)(最終閲覧日2020年11月26日)

る構造が形成され始めた。大量の外資企業が浦東と上海に進出し、上海の産業構造と体制は大転換を実現した。最初の【三来一補】<sup>43</sup>以来、加工業及び集約型の製造業は現代サービス業とハイテク産業の発展に向けて大きく前進し始めたのである。今や、浦東は中国全体の産業構造のアップグレードと改革開放レベルの飛躍をリードする存在になったのである。

2002年の中国のGDPは1989年の2.7倍になっていた<sup>44</sup>。上述の上海浦東新区の成功に象徴されるような中央政府による対外開放の成果である。しかし、白春驩（2003）はこの間には地域の経済格差が一層大きく拡大されてきたことを指摘している。長江デルタのように経済急成長の地域もあれば、西部大開発の国家の恩恵を受けて着々と経済発展を推進している地域もあるが、対照的に中国の東北地域のような大中型国有企業が集中して外資進出があまりなく、国家政策からの優遇措置もそれほど享受していないところもあった。沿海部を中心として華々しい成長の陰で、失業・雇用、社会保障、産業構造の変革、新技術の研究開発の問題が複雑に絡み合って顕在化してくる時期がやってきたのである<sup>45</sup>。

---

<sup>43</sup>改革開放の初期に試みて創設された一種の企業合作貿易の形式である。「三来一補」企業の主要な構造は外国商人が設備(外国商人が投資しプラントを建設することを含む)、原材料、サンプルを提供し、そしてすべての製品の外販を担当し、中国企業が土地、プラント、労働力を提供する。

<sup>44</sup>白（2003）71頁

<sup>45</sup>同上

## 第二章 東北地域振興戦略の必要性和東北振興戦略の実施現状

### 第一節 東北振興の必要性和東北現象の形成の原因

中国共産党第11期3中全会が1978年12月18日から12月22日まで北京で開催され、中国の改革と開放の大きな変革が始まった。中国の副総理である鄧小平はそれまでの自律的民族経済を建設する「自力更生」政策に代わる対外開放政策を提案し、あわせて国営企業を主軸にした硬直的な計画経済から市場経済への転換を図るべく内部改革を実施することを提案した。この経済改革、対外開放の推進により、中国の発展の主舞台は、沿海部地域及び華南地域（広東省、広西チワン族自治区、海南省、香港特別行政区、マカオ特別行政区）、華東地域（上海、江蘇、浙江、山東、安徽）となり、東北地域はその主舞台の外側に位置することになる。そして、中国東北地域は、その後の中国全体の高度経済成長に伴って波及してくる市場経済への独自の対応と旧産業基盤の変容への対処という二重の課題に直面することになった。1980年代初頭、改革・開放の進展は安価な労働力資源の比較優位を生かし、輸出を急伸させた中国の軽工業の全国的な急成長によって特徴づけられたが、東北地域の軽工業は逆に急激に落ち込んだ。

この改革開放に転換した1978年以降、沿海部地域は、経済全体が外資によって牽引され、技術の導入、対外貿易の面で恵まれた条件が与えられた。成長著しい直近の20年間の中で、「まず華南経済圏（広東、福建省）が高い成長を牽引し、次いで長江デルタ（上海、江蘇省、浙江省）そして、やや遅れて環渤海経済圏（北京、天津、山東省、河北省、遼寧省）の地域がそれぞれ大きく発展を続けることになった<sup>46</sup>。」その反面、この著しい発展の時期にあっても、内陸の西部地域と東北地域は全国的な経済成長の流れに乗ることができず、その経済は停滞を余儀なくされた。かつて、全国の重化学工業の基地とまで言われた東北地域は「老工業基地」と呼ばれ、更新設備投資が進まず、重厚な旧式化した設備の残存と停滞に苦しむ姿は「東北現象」とまでいわれるようになった。経済的停滞に陥った東北地域は、重工業を中心とした国有企業の改革（民営化）と失業問題、エネルギー対応、増大する社会保障費など多方面の課題に直面するようになった。「東北現象」という呼称は、遼寧大学の馮舜華教授が1991年に始めて提唱した用語である。彼女は遼寧省政府の諮問委員として省政府に問題提起し、次のように述べた。

---

<sup>46</sup>岡本（2006）20頁

「中央の経済引き締め政策が、全国経済の成長速度に一般として影響しているとはいえ、各地域の格差は非常に大きい。東北地域の境遇が最も困難である。広東省は、収益は幾分低下しているとはいえ、去年の工業生産額は対前年比約 17%～18%増加している。西北・西南等いくつかの元々工業基盤が比較的弱い省・区でも、経済引き締め過程でも、全国

表 2-1 GDP 成長率（東北地域と全国）2000-2019 単位：（%）

年	全国	遼寧省	吉林省	黒竜江省
2000	8.4	8.9	9.2	8.2
2001	8.3	9.0	9.3	9.3
2002	9.1	10.2	9.5	10.2
2003	10.0	11.5	10.2	10.2
2004	10.1	12.8	12.2	11.7
2005	11.3	12.7	12.1	11.6
2006	12.7	14.2	15.0	12.1
2007	14.2	15.0	16.1	12.0
2008	9.6	13.4	16.0	11.8
2009	9.2	13.1	13.6	11.4
2010	10.4	14.2	13.8	12.7
2011	9.5	12.2	13.8	12.3
2012	7.7	9.5	12.0	10.0
2013	7.7	8.7	8.3	8.0
2014	7.3	5.8	6.5	5.6
2015	6.9	2.6	6.2	5.3
2016	6.7	-2.5	6.9	6.1
2017	6.9	9.4	5.3	6.4
2018	6.6	10.9	4.5	4.7
2019	6.1	5.5	3.0	4.2

出所：松野，曹（2018）159 頁

平均水準を上回る経済成長率を維持している。しかし、遼寧・吉林・黒竜江省3省の工業生産は非常に困難な局面に直面し、マイナス成長ないしゼロ成長となっていて、ボトムから抜け出せないでいる。地方財政赤字は厳しく、まだ、好転の兆しが見えない。人々はこれを「東北現象」と称している。(小川(2000)137頁)<sup>47)</sup>

2003年以降に実施された東北振興戦略を背景に、東北地域は、2013年まで全国平均を上回る経済成長率を実現したものの、その後、成長は減速に転じていた。表2-1のように東北地域のGDP成長率は2013年までは経済成長率を上回っていたが、2013年以降、経済成長率は減速していた。2013年以降、東北地域の経済は徐々に衰退し、「新東北現象」といわれるようになる。とりわけ、遼寧省経済の成長率低下は著しく、2015年に大幅に低下し、2016年には全国で唯一のマイナス成長を記録した。ただし、2017年に入って回復、プラス成長に復帰してはいる<sup>48)</sup>。

## 第二節 東北地域の経済と人口流出問題

東北地域の自主革新能力は相対的に強くない。主な原因は科学研究人材の流失、革新・研究開発の投入不足、革新・産出のレベルが高くないこと、および科学技術成果の転化率が低いことである<sup>49)</sup>。東北地域における高失業問題・貧困問題を解決するには、この地域の活力を再び取り戻さなければならない。東北地域の再びの振興は経済的な意義だけではなく、中国政府がこれまで関心を寄せてきた地域振興の課題について、第一に、今までの大きな地域格差が縮小され、提起された新たな経済成長政策全面的発展、協調的発展、持続可能な発展に凍振興策を転換できる、ということ、第二に、国民経済の活性化と発展の原動力を強める<sup>50)</sup>ということである。

---

<sup>47)</sup>原典は、馮舜華『『東北現象』の分析』『諮詢文摘』中国共産党遼寧省委員会弁公庁 1991年第1号

<sup>48)</sup>松野、曹(2018)158頁

<sup>49)</sup>日本語総合情報サイト「中国：東北エリアで人口流出加速、少子高齢化進む」

<http://www.newsclip.be/article/2015/07/23/26333.html> (最終閲覧日2020年11月2日)

<sup>50)</sup>白(2010)72頁

表 2-2 中国全国と東北人口の比較（単位：万人）

年	全国	東北	奉天	吉林	黒竜江省
1840	42126	373	241	32	
1851	43189	290	258	32	
1862	25541	316	283	33	
1871	27531	330	297	33	
1881	31247	455	421	33	
1891	14109	551	462	34	
1898	16144	542	464	55	
1911	16815	1841	1102	78	186

出所：李（2017） 296 頁

注：原典は梁方仲『中国歴代戸口、田地、田賦統計』上海人民出版社 1980 年版 10、258、262-265、269 頁

表 2-2 から分かるように、東北地域の人口は 1891 年から 1911 年まで、20 年間で 551 万人から 1841 万人に増えた。この急激な増加は関内移民<sup>51</sup>の結果である。山東省、河北省などの地域からの移民が主に東北地域の農業資源が比較的良好な地域に移住している。

また、新中国下でも 1949 年から 1957 年にかけて、東北地域に大規模な人口が入植している。当時、人口の増加は東北地域にとって、重工業化の発展に非常に有利な条件を作り出した。

歴史的に東北地域は何度かの大きな人口の流入とともに経済の急速な発展を実現してきた。新中国初期には荒地の開墾や工事建設作業への移民が奨励されたが、後にはそれは技術労働者が中心になった。資本と技術の進出に伴い、技師と労働者が必要であったのである。第 1 次五ヵ年計画の時期には、東北重工業の建設は、重工業企業で働く国の技術者と管理者に大きく依存していた。要因としての人口は数においても資質においても、東北経済の成長速度と新たな工業の発展に大きな役割を果たしてきた。また、若年層を中心に、農村部から都市部への労働力の移転が急速に進んだ<sup>52</sup>。

2002 年から 2010 年まで東北地域の就職統計では高学歴人口の比率は 5.3%から 11.7%

<sup>51</sup>山東省や河北省一帯を「関内」と呼ぶ。

<sup>52</sup>朴（2019） 13-14 頁



に増え、就職人口における学歴層も高度化がみられる。しかし、2015 年の国家衛生計画委員会の流動人口に関する統計からみると、域外に流失した高学歴人口は 25%にも上っている。つまり高学歴者の四人に一人が東北地域から離れたということになる<sup>53</sup>。

経済の発展において人材は不可欠な存在であると同時に、重要な第一要素である。東北地域にも、黒竜江省のハルビン工業大学、吉林省の吉林大学、遼寧省の大連理工大学をはじめとして、高い水準の教育研究機関があり、優秀な人材を多数輩出している。しかし高度教育機関で育成された高学歴人材の卒業進路からみると、これらの優秀な人材は、往々にして、東北地域経済にとどまらず、地域外に流出する傾向が強いのである。特に新興産業の IT・半導体・情報管理及び金融などを専攻した卒業生は待遇の良い北京・上海・広州、海外への就職を優先的に選択する傾向がある<sup>54</sup>。

これら高学歴者を含め、近年では東北地域からの人口流出が増えている。東北地域の人口は中国の首都北京、上海及び経済発展の速い都市地区に流れていて、大都市の企業が多い。大都市は就職の機会が多いのに対し、地方は、若い世代が定住するには、十分な就業機会が充足されていないのである。したがって、中国東北地域から大都市圏への人口移動の長期トレンドは傾向的に続くことになる。しかも、現代化した農村にはもともとそんなに多くの人は必要ないのである。さらに、高齢化人口の流出も東北地域の衰退の大きな原因となっている。人口が密集しているからと言って経済が発達するわけではない。しかし、人口の支えがなく、労働力不足が顕在化したらそれは地域や地方の衰退につながる。

東北地域はかつて有していた比較優位性を失いつつあり、沿海部と比べて経済成長は立ち遅れてきた。小川（2000）は輸出型グリーン食品産業を発展させるためには人材が重要な要素となる、したがって、黒竜江省は輸出型農業技術、外国語、対外貿易、国際法などの知識を有する複合人材の育成に力を入れなければならない、黒竜江省の 40 以上の大学と 200 以上の研究機関の現有人材を十分に利用すべきであると述べたが、しかし、高度教育機関で育成された高学歴人材の卒業進路に関しては、東北地域はあまり楽観的にはなれないと指摘した。（小川，2000，182 頁）

若者の希望に合う就業機会を確保するという観点からは、賃金面での大都市との格差の問題に加えて、就業面の新しい職種の開拓、拡張も考慮しなくてはならない。遼寧省、黒竜江省、吉林省三省のそれぞれの常住人口の推移からいえることは、東北地域の経済構造

---

<sup>53</sup> 朴（2019）15 頁

<sup>54</sup> 朴（2019）14-15 頁

における重工業の産業比率を減らし、情報サービス産業などの産業の発展を加速し、人口流出を回避することが、東北地域の活性化の鍵である、ということである。

表 2-3 2012-2018 年、遼寧省、黒竜江省、吉林省の 3 省のそれぞれの常住人口<sup>55</sup>の推移  
(単位：万人)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
遼寧省	4389	4390	4391	4382	4378	4369	4359
吉林省	2750	2751	2752	2753	2733	2717	2704
黒竜江省	3834	3835	3833	3812	3799	2789	3773

出所：中国国家统计局 HP より筆者作成

表 2-3 をみると、2012-2018 年の、遼寧省、黒竜江省、吉林省の 3 省のそれぞれの常住人口の推移がわかる。東北地域の常住人口は年々減り、2012 年に東北地域の常住人口はそれぞれ遼寧省 4359 万人、吉林省 2704 万人、黒竜江省 3773 万人<sup>56</sup>、合計 1 億 973 人だったが、2018 年には 1 億 836 万になった。

### 第三節 東北振興の実施状況と成果

2003 年に東北振興政策が開始されて以来の時期は、2 つの段階に分けられる。第 1 段階は「東北振興戦略(2003 年-2016 年)」の時期である。第 2 段階は「新・東北振興戦略(2016 年から)」の時期である。2003 年に開始された東北振興戦略を背景に、東北地域は、10 年間、2013 年まで全国平均を上回る経済成長率を実現した。しかし 2014 年以降、経済成長率は減速している。

第 9 次五ヵ年計画(1996 年-2000 年)では、中国共産党中央と国務院は、大型旧工業都市を重点にして調整・改造を引き続き推進するとともに、東北旧工業振興発展にも力を注ぐことになった。2002 年 11 月、中国共産党第 16 回代表大会では「東北地域などの旧工業基地の調整と改造」を初めて提起し、資源型立地都市の産業構造を支持するという基本方針を示した<sup>57</sup>。2003 年 10 月、党中央と国務院は「中共中央と国務院の東北地区等旧工

<sup>55</sup>常住人口とは、一年を通してよく家にいたり、6 ヶ月以上家にいる人。また、流動人口がいる都市に住んでいることも含めて、常住人口といい。

<sup>56</sup>中国国家统计局 2018 年遼寧省、吉林省、黒竜江省常住人口統計データ

<sup>57</sup>沢田(2006)99 頁

業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」を公表した。これは中国の旧工業基地振興政策が、第9次五ヵ年計画期間の大型旧工業都市の調整・改造を重点にしていた段階から東北地域全体を重点とした地域戦略の段階に移行したことを示している<sup>58</sup>。これは、党中央が、東北旧工業基地の調整と改造という旧来の戦略から一歩踏み出して、「小康社会」の実現を目指す方向へと戦略を転換したことを意味していた。

2003年、温家宝総理が東北地域の視察をした際に、国有企業の経営状況及び都市部失業者の生活状況についての調査が行われた。「遼寧省を視察した際、温家宝は「東北地域等旧工業基地の振興と西部大開発は東西の両輪である」と強調し、さらに東北地域等旧工業の主要な課題は、①戦略的に経済構造調整を行うこと、②旧工業基地振興を基本課題として、企業の技術革新を推進すること。③協調と持続可能な発展を全面的に実現すること。④積極的に失業対策と社会保障システムを整備すること。⑤科学・技術教育を推進すること⑥改革・解放を一層推進することを指示した<sup>59</sup>。」

国務院は、東北振興政策の内容は、①財政、税金②産業発展③企業改革④資源型都市モデル転換⑤社会保障⑥対外開放⑦技術革新⑧人材革新などに分けられるとしつつ、産業構造の最適化、体制革新、農業発展、資源型都市経済転換を求めるとの指導意見を提出した<sup>60</sup>。東北の旧工業基地の振興を支持するため、国家は一連の関連政策を制定し、実施したのである。その過程を「東北の老工業基地を振興する主要な政策措置」の資料に依拠しながらつぎにまとめておくことにする<sup>61</sup>。

第一は財政部と国家税務総局による税制面での支援策が挙げられる。まず、2004年の下半期から付加価値税の改正が着手された。2004年9月20日、財政部、国家税務総局は「東北地域における付加価値税の相殺範囲の拡大に関する若干の問題に関する規定」（財政字「2004」156号と「2004年東北地区における付加価値税の相殺範囲の拡大暫定措置」（財政字「2004」168号）を公布した。2004年7月1日から、東北地域の石油化学業界、製鉄工業、船舶製造業、自動車製造業、ハイテク産業、軍需品工業と農産物加工などの8大業種の納税者に対し、固定資産の購入やそれにかかわる運送費、労務支出にかかわる付加価値税に対する特例免除制度を発表し、東北地域における付加価値税の転換モデルを志

---

<sup>58</sup>周（2018）15頁

<sup>59</sup>朱（2013）98頁

<sup>60</sup>「關於進一步實施東北地區等老工業基地振興戰略的若干意見」国發（2009）33号『中国国務院公報』26号

<sup>61</sup>「東北の老工業基地を振興する主要な政策措置」『中国経済時報』

向することを始めた。その実施のために、2004 年の下半期、東北地域では付加価値税モデル転換<sup>62</sup>試験企業 4 万 3006 社が認定された。特例免除制度の実施によって、東北地域のモデル転換試験企業の新規固定資産収入税発生金額は 15 億 7600 万元であったのが、実際には 12.58 億元まで下がった。

財政部、国家税務総局による付加価値税の相殺範囲は 2005 年にはさらに拡大されている。財政部、国家税務総局は「2005 年東北地域における付加価値税の相殺範囲の拡大に関する通知」を出し、更に固定資産に対する収入税の相殺措置と実施手続きなどの関連問題を指示した。2005 年、東北地域で譲渡税の控除範囲を拡大された企業は 4 万社を超えたことが報告されており、東北地域付加価値税の一般納税者の総戸数の 30%以上を占め、工業付加税の一般納税者の 60%に迫った。2004 年の下半期と 2005 年の実施状況は、増殖型転換税による政府の税収入の大幅な低下はなく、長期的には、付加価値税のモデル転換は財政収入の増加に逆に有利に働き、経済成長の速度を速め、投資を奨励し、産業を最適化する役割を果たしたと評価されている<sup>63</sup>。

税制面での振興策の第二は、企業所得税の優遇であり、その内容は以下の通りである。

財政部、国家税務総局は 2004 年 9 月 20 日、「東北旧工業基地企業の所得税優遇政策の実施に関する通知」を出し、東北地域の工業企業の固定資産をそれまでの減価償却年限に基づき、40%以下の割合で減価償却年限を短縮できるようにした。東北地域の工業企業が譲り受けたり投資したりする無形資産は、現行の償却年限を規定した上で、40%を超えない割合で償却年限を短縮することができるようにしたのである。また、通知は、東北地域の企業の計税の給与税の税引き前の標準を毎月 1 人あたり 1200 元に引き上げることも行なった<sup>64</sup>。(2005 年、国家税務総局は、東北旧工業基地の企業に対する所得税の優遇措置の範囲について、東北地域 1 市の範囲内で条件に合う企業に限定することを明確に通知した。)

中央政府の支援策は、税制面での試行が、黒竜江省、吉林省で農業税を全面的に減免する政策が実施されたことと、財政面での東北地域への食糧生産補助金の範囲と規模を拡

---

<sup>62</sup>中国の現行の生産型付加価値税を消費型付加価値税に転換したもの。

<sup>63</sup>国家税務総局「2005 年東北地域における付加価値税の相殺範囲の拡大に関する通知」  
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810765/n812188/200502/c1201226/content.html> (最終閲覧日 2020 年 11 月 20 日)

<sup>64</sup>国家税務総局「東北老工業基地企業の所得税優遇政策の実施に関する通知 2004 年 9 月 20 号, 2004 年第 10 期」『税務公報』  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810765/n812193/n812978/c1202111/content.html> (最終閲覧日 2020 年 11 月 5 日)

大することでも実施された。2004年に中央財政は東北地域農村の税金改革に対して移転支出の形式で種々の支援を行っている。食糧、優良品種などへの直接補助金は115.9億元に達し、2005年には122億5千萬元に達した。遼寧省も2005年に農業税を全面的に免除する政策を実施し、農民に5.7億元の負担を軽減させた<sup>65</sup>。このほか、東北地域の低豊度油田と枯渇期鉱山に対しても、省級人民政府の許可を得られれば、30%を超えない範囲内で資源税を下げ、税額標準を適用できるようにした<sup>66</sup>。

第三の金融政策については次の通りである。商業銀行は更に柔軟な措置を取って不良資産を処分することと貸付企業の利息支払いの減免を商業銀行が自主的に決定できることとした。2004年には貸付償還の延滞容認と不良債権の帳消し作業が始まった。国務院は4つの国有独資商業銀行と3つの政策銀行に対して、不良債権処理に際する減免や基準、年限、権限、返済に関する決定権を与えた。2004年末までに、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行の3つの銀行は東北地域の支店網において、損失類の資産340億元を共有し、不良債権を500億元近く調整した<sup>67</sup>。2004年、中国人民銀行は東北地域で計600億元の不良資産を販売し、吉林農村信用社に対するモデル資金の援助を強化し、失業者に対する小額保証融資を推進した。さらには全国農村貧困扶助に50億元の増資を行い、その運用の重点を東北地域においた<sup>68</sup>。

第四は国債資金とハイテク産業の発展プロジェクトに関するものである。東北地域の経済振興を支援するため、国家発展改革委員会は国債資金による東北旧工業基地の改造とハイテク産業発展特別プロジェクトを実施した。2003年に発表した東北旧工業基地の改造国債資金の第一陣の100プロジェクトは、合計610億元を投資し、その中で銀行の融資は317億元、企業は293億元を自ら調達した。これらのプロジェクトの国庫補助金は、プロジェクトローンの年利6%を3年間割引するという統一政策を実施することで支払われた。事業の建設期間は3年だが、企業が3年以内に完工すれば、時期を繰り上げた国債割引資金が企業に返される。2004年、第二次国債資金の197項目、2003年に改造した100項目を合わせて、総投資額は1089億元に達した。同時に、2003年に国家はハイテク産業発展

---

<sup>65</sup>中国政府門戸網「国家実施東北老工業基地振興戦略取得良好開局」  
[http://www.gov.cn/govweb/jrzg/2005-12/28/content\\_139235.htm](http://www.gov.cn/govweb/jrzg/2005-12/28/content_139235.htm)（最終閲覧日2020年11月27日）

<sup>66</sup>東北網「振興東北2004年工作總結和2005年工作要点」  
<https://special.dbw.cn/system/2008/11/15/051600167.shtml>（最終閲覧日2020年11月28日）

<sup>67</sup>王偉「宋曉梧黑龍江讓好政策置地有聲」『黑龍江日報』2005年6月14日

<sup>68</sup>黒龍江省新聞「東北振興2004年事業総括」  
<https://special.dbw.cn/system/2008/11/15/051600167.shtml>（最終閲覧日2020年11月27日）

特別プロジェクト 60 項目を始動させた。総投資額は 56 億元である。2004 年末までに、国家は計 8 億元の国債プロジェクトを発行し、東北ハイテクプロジェクト 118 件を手配した。2005 年、国家発展改革委員会による東北地域などの旧工業基地の調整の改造と重点業界の構造調整を目的とした 63 の項目のうち、東北地域は計 40 項目を占めた。それらは、遼寧省の 19 件、吉林省の 8 項目、黒竜江省の 9 件、大連市 3 項、ハルビン発電所の設備のグループの 1 つからなる。63 プロジェクトの総投資規模は 63 億 9700 万元に達した。国債資金 5 億 8000 万元のうち、東北地域の投資規模は 44 億 700 万元で、全体投資の 63.9% を占めている。国債資金の手配は 4 億 2900 万元で、国債資金総額の 73.8% を占めている<sup>69</sup>。

第五は国有企業改革についてのものである。2004 年、国家は中石油、中石化、東風自動車の 3 つの中央直属企業を分離し、社会職能テスト事業を行った。いわゆる「単位」の解体である。そこに属していた小中学校 729 校を企業外に移管し、公検法機構 512 個を移管した。これにより影響を受けた在職職員は 70069 人、退職教師は 23717 人に及ぶ。

2005 年 11 月、国務院は財政部・国資委・労働保障部の共同報告を承認した「東北工場の大集団改革の推進についての意見と指導」を批准し、その実施機関として財政部、労働保障省、振興東北弁公室の指導チームを構成した<sup>70</sup>。試行担当組織調整作業が始められ、その第 2 次として中央企業 74 社の社会機能の分離が試行された。それによる業務委譲小中学校と公検法機関は 1560 ヶ所であり、影響を受けた人員は現職職員と退職教師 8 万人余りである。第二次の社会機能分離の対象企業の経費補助は、2005 年から 2007 年までの 3 年間の過渡期に、中央財政と企業が共同で負担し、企業の 2001 年から 2003 年までの年平均利益状況によって、負担割合を 4 つに分け、差別化した。移行期間終了後、経費補助はすべて中央財政が行う<sup>71</sup>。

第六に、産業の変化に伴う社会保障モデルのあらたな構築も進められようとしている。2004 年から、黒竜江省、吉林省の 2 省は都市部の社会保障システムを完備する試験的な作業を開始した。国家支出は 3.75%、企業は 1.25%、社会統一計画基金と個人口座基金を 5% とする改革である。黒竜江省、吉林省に対する中央財政の社会保険給付金は 45 億 7000 万元にのぼった。2005 年、両省は基礎養老保険の個人口座を 6% で実質化し、国有企業失

<sup>69</sup>張学軍「国家支持政策啓動遼寧 52 個項目占投資的 72.5%」『遼寧日報』「振興東北 2005 年八大要務敲定」<https://business.sohu.com/20050713/n226295474.shtml>（最終閲覧日 2020 年 11 月 10 日）

<sup>70</sup>中国政府網「国務院弁公庁關於中央企業分離社会職能工作有關問題的通知, 2005 年 11 月 6 日, 国函(2005) 88 号」[http://www.gov.cn/zwgk/2005-08/14/content\\_22704.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2005-08/14/content_22704.htm)（最終閲覧日 2020 年 11 月 10 日）

<sup>71</sup>中国政府網「国務院關於同意東北地区場外集体改革試点工作指導意見的批復」[http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content\\_151581.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_151581.htm)（最終閲覧日 2020 年 10 月 16 日）

業者基本生活保障の失業保険への移行をほぼ完了した<sup>72</sup>。

第七は国の政策優遇である。その一例が、旧国有炭鉱の採炭廃坑区域の処理に対して、中央の東北地域に対する補助の割合を50%に高めたことである。現在、国家は石炭の廃坑区の管理を全面的に実施し、東北の15の採炭廃坑区域の管理工事をすでに開始している。その中で、黒竜江は4つ、吉林は4つ、遼寧は7つである<sup>73</sup>。

第八は現在進行中のものである。東北地域の資源、交通などのインフラ建設計画の策定が急がれており、東北地域の電力工業の中長期発展計画(2004-2020)の策定が検討されている。東北地域における林業生態建設のマスタープランなども策定されている。鉄道部は東北地域と協定を締結し、哈大(ハルビン—大連)鉄路客運專線と東北東部鉄路通路を共同建設することになった<sup>74</sup>。

黒竜江省と吉林省は2004年に、農業税の減税と免除の全面的な政策<sup>75</sup>を実施した後、東北地域の3つの省に農村税と手数料改革移転の支払い、直接穀物補助金、穀物種子補助金の制度を実施した。東北地域の食糧総合生産力の年平均成長率は5.7%に達し、全国の同期間の年平均成長率<sup>76</sup>の1.7倍に達した。また、東北地域の産業構造において、遼寧省と吉林省の第二次産業が大幅に増えた。黒竜江省では資源型産業の枯渇を迎え、第三次産業の比重が高まっている。石炭、石油資源を有する黒竜江省の第三次産業の比重が高くなったのは、第二次産業の比重が低くなったためである。また、黒竜江省では農業が大きく発展している。各省の2013年の営業収入上位3業種を見ると、第1位は農業副食品加工業である<sup>77</sup>。

こうして、中央政府と東北地域の政府は、過去の税納付延滞からの免除の実施、銀行債務の利子の削減または免除、不良資産の除去、債務負担の軽減などの措置によって、東北地域の企業の救済措置を拡張してきた。また、中国東北地域における大規模な工場運営の集団改革のパイロット作業に関するガイダンスを発行し、パイロット的な大規模な工場運営の集団改革の立ち上げを主導した。さらに、中国東北地域の国有企業の政策に基づく閉

---

<sup>72</sup>東北網「振興東北2004年工作總結和2005年要点」

<https://special.dbw.cn/system/2008/11/15/051600167.shtml> (最終閲覧日2020年10月15日)

<sup>73</sup>東北網「振興東北2004年工作總結和2005年要点」

<https://special.dbw.cn/system/2008/11/15/051600167.shtml> (最終閲覧日2020年10月15日)

<sup>74</sup>中国法院網「振興東北重大举措：將新添兩條鉄路大動脈」

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2004/09/id/133503.shtml> (最終閲覧日2020年10月15日)

<sup>75</sup>「國務院關於做好2004年深化農村稅費改革試點工作的通知，国發(2004)21号」

<sup>76</sup>一定の年数内で、平均的に毎年増加する速度

<sup>77</sup>林(2018)134頁

鎖と破産へのサポートを強化し、企業の社会機能を分離し、公安法、小中学校、および企業が運営する病院を所管官庁に移管した。国有企業の政策に基づく閉鎖と破産の実施により、市場においての競争能力に欠ける企業が円滑に立ち上がることが可能になった。国有企業の企業システムと持株システムの改革を推奨し、近代的な企業システムを確立し、国営企業のリストラへの非公共経済の参加を奨励することにしたのである。新增固定資産投資比率を見ると、東北地域の国有経済固定資産投資の比率は大幅に下がり、私営経済の比率は大幅に上昇する傾向にある。

しかし、現実の国有企業の多くはこうした変革にもかかわらず、新しい体制の下でも、経営の革新を果たせないでいる。それは国有企業の製品の生産構造が単純で、品質が良くないため、売上が伸びなかったからである。こういう場合、企業は製品を革新することによって売上が向上させなければならないが、現実の工場はそうした状況に対応できないことがしばしばである。これは全中国に共通する傾向でもあるが、旧国有工場は多数の従業員を抱えているものの、従業員の学歴と専門レベルが低く、技術革新は実現できていないし、「単位社会」に象徴された従業員の子弟からなる集団もまた新しい技術革新に対応できない特徴<sup>78</sup>を持たざるを得ず、労働市場の未成熟という状況では外部に労働者を求めることもできていなかったからである。

こうした状況からの転換を試みる動きが2005年ころから始められた。

2005年2月、国務院は非公有制経済の市場参入条件を緩和した<sup>79</sup>。また、東北地域は非公有制経済を奨励すべきであると提案した<sup>80</sup>。内容の第一は、非公有制制度を強くし、最大の環境を作ること、非公有制企業を支援・奨励する、旧工業の産業基盤を利用する、経済力が強く、技術水準が高く、地域経済の特色が優れた優良企業を育成する、非公有制経済発展を奨励するための税制優遇政策を実施する、私有財産の保護に関する法律を実施する、非公有投資に対する情報サービスを強化し、非公有制の投資方向を誘導する、非国有投資の全体利益を高める、などである。

第二に、資本と人材を引き付ける環境を作る、外国人投資家の合法的権利を守る、民間資本、外資が旧工業基地国有企業の改革に参加することを奨励する、より多くの公有企業

---

<sup>78</sup> ト (2009) 140-143 頁

<sup>79</sup> 「国務院關於鼓励支持和引導个体私营等非公有制經濟發展性的若干意見, 2005年2月19日(国発(2005)3号)『国務院公報10号』

<sup>80</sup> 「国務院關於鼓励支持和引導个体私营等非公有制經濟發展性的若干意見, 2005年2月19日(国発(2005)3号)『国務院公報10号』



の民営化を推進する、などである。

第三に、金融の非公有制企業への発展支援を強化することが推奨された。健全な民営企業の融資保証制度を確立し、優良民営企業の資本市場への参入に便利な条件を提供することが詠唱された。

第四は、業界協会の方式を通じた民営経済への国家方針の伝達である。政府は業界協会を通じて国家の方針と政策を伝達し、業界協会は当業界内の企業に対する監督、監察を通じて、その行為を規範化することになった。民営企業は中央の東北旧工業基地振興に関する一連の政策を業界協会を通じて把握することが求められた。

最後に第五として、民営企業の管理構造の改善にも言及された。個人私営企業が個人事業主制、同パートナー制から会社制や株式制に発展することを奨励し、企業の法人管理構造を改善することも求められたのである。

中国政府は、2007年8月に2010-2020年までを視野に入れた「東北地区振興計画」を公表し、その中で東北地域経済が抱える重要な課題として、次の5点を指摘した。

すなわち、①非公有制経済の発展が不十分で市場化の水準が低く、発展の活力に欠けること。②ハイテク産業とサービス業の比重が低く、また装備製造業の製品組立能力と集積能力の向上が必要であり、また、原材料の加工水準が低く、企業の自主開発能力も低いこと。③就職と社会保障についての要求が強く、民衆の生活は困難であること。④資源供給能力が低下し、一部の地域における環境汚染が深刻であること。⑤資源立地型都市（とくに資源枯渇型都市）の持続的な発展能力が低く、代替産業の発展が緩慢であり、社会および生態に問題が生じていることの5点である。その上で、東北地域経済の発展を推進・強化するために、次の重要事項が強調された。すなわら、①体制改革の加速②対外開放の拡大（外資誘致の拡大、対外貿易の発展、国際合弁事業の強化など）③自主開発能力の向上である<sup>81</sup>。

前述したように、2003年10月の「東北地域等の旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見」で提言された振興政策を実施することによって、東北の旧工業基地の経済発展の遅れの問題はある程度改善された。東北振興が展開された10年間を振り返ると、一定の成果があったと言える。東北地域全体の地域内総生産は2003年の1兆2700億元から2015年の5兆8000億元に増加し、1人当たりの地域内総生産は2000ドル未満から8000ドル

---

<sup>81</sup>朱（2013）99頁

を超え、全国平均を上回った。多くの重大な交通・エネルギー・水利インフラプロジェクトの建設が実施された。例えば哈大(ハルビン—大連)高速鉄道<sup>82</sup>が全通し、京瀋(北京—瀋陽)高速鉄道が建設され、最初の原子力発電所である紅沿河原子力発電所が併設された。高速道路の開通距離は1万キロメートルを突破した。哈大高速鉄道は国家の第11次五カ年計画の重点建設プロジェクトの一つであり、国家の「中長期鉄道網計画」に組み入れられている。

2004年、中国全体の「中長期鉄道網計画」は中国国務院の審議通過を経て、北京～瀋陽～ハルビン(大連)旅客専用線の建設が計画された。2007年8月23日、哈大高速鉄道は正式に建設を開始した。哈大高速鉄道は、中国黒竜江省ハルビン市と遼寧省大連市の間に建設された高速旅客専用鉄道である。哈大旅客専用線(高鉄)は中国の中長期鉄道計画における「四縦四横」<sup>83</sup>高速鉄道網の「一縦」であり、京哈(北京—ハルビン)高鉄の重要な構成部分であり、哈大高鉄道は鉄道部と遼寧、吉林、黒竜江の3省政府の共同出資により建設され、東北地域の主要都市間の距離を大幅に縮め、東北の主要都市と北京、上海、天津などの中心都市とのアクセスがより良いものになった。哈大高鉄の開通により中国東北地域の経済発展がさらに加速することが見込まれている。

遼寧紅沿河原子力発電所は東北地域の最初の原子力発電所であり、最大のエネルギー建設プロジェクトである。2007年8月に建設が開始された。国家の第11次五カ年計画中に初めて建設を承認した原子力発電プロジェクトであり、中国が100万KW級の原子炉を4基建設する計画に同意した原子力発電プロジェクトであり、2007年8月に建設が開始された。国は500億元を投資した。2016年9月20日、中国東北初の原子力発電所と最大のエネルギー投資プロジェクトである紅沿河原子力発電所の第1期工事が全面的に完成した。年間約60億元の利潤と税金を実現した。第Ⅱ期工事は<sup>84</sup>、2015年に着工され、2021年に完工する予定になっている。

2000年代半ば以降の「東北振興」戦略では、発展阻害要因の解消に取り組んできたが、

---

<sup>82</sup>中国東北地域(遼寧省、吉林省、黒竜江省)を縦断するハルビン—大連高速鉄道。

<sup>83</sup>国務院の認可した「中長期鉄道網計画」によると、中国は今後、「四縦四横」からなる鉄道高速客運ルートと3つの都市間高速客運システムを建設する予定である。4つの「縦」は京滬客運専用線(京滬高速鉄道、北京・上海)、京港客運専用線(京港高速鉄道、北京・香港)、京哈客運専用線(北京・ハルビン)、杭福深客運専用線(東南沿海客運専用線、杭州・福州・深セン)を指し、4つの「横」は徐蘭客運専用線(徐州・蘭州)、滬昆客運専用線(上海・昆明)、青太客運専用線(青島・太原)、滬漢蓉客運専用線(上海・武漢・成都)を指す。2020年12月28日に完工する予定になっている。

<sup>84</sup>電気事業連合会「中国紅沿河原子力発電所、1工事完成」

[https://www.fepec.or.jp/library/kaigai/kaigai\\_topics/1255370\\_4115.html](https://www.fepec.or.jp/library/kaigai/kaigai_topics/1255370_4115.html) (最終閲覧日2020年11月25日)

いくつかの問題は今なお基本的な解決に至っていない<sup>85</sup>。

表 2-4 により、1990 年から 2002 年間の東北地域の産業構造変化の顕著な特徴が見て取れる。それは、第三次産業が大幅に上昇し、第一次産業が大幅に低下し、第二次産業がほとんど変わらないことである。第 1 次東北振興期間中、東北地域全体の第三次産業増加

表 2-4 東北地域の三産業比率

地区	1990 年			2002 年			2013		
	第一産業	第二産業	第三産業	第一産業	第二産業	第三産業	第一産業	第二産業	第三産業
遼寧	15.9	50.9	33.2	10.8	47.8	41.4	8.6	52.7	38.7
吉林	29.4	42.8	27.8	19.9	43.5	36.7	11.6	52.8	35.5
黒竜江省	22.4	50.7	26.9	13	50.7	36.3	17.5	41.1	41.4
江蘇省	25.1	48.9	26	10.5	52.2	37.3	6.2	49.2	44.7
浙江	24.9	45.1	30	8.9	51.1	40	4.8	49.1	46.1
広東省	26.1	39.9	34	8.8	50.4	40.8	4.9	47.3	47.8
全国	26.7	40.9	32.4	13.4	44.3	42.3	10	43.9	46.1

出所:林(2018) 134 頁

率は黒竜江省より高くなった。黒竜江省の第三次産業は 2002 年の 36.3%から 2012 年には 41.4%に向上した。逆に遼寧省と吉林省の第三次産業は衰退している。沿海部の開放政策が先行した江蘇省、浙江省、広東省三省の第三次産業比率は上昇している。東北地域全体にも開放政策の結果が及び始めたといえる。第一次産業と第二次産業はいずれも減少した。遼寧省の第二次産業は下落して上昇した。吉林省の第二次産業は絶えず上昇している。黒竜江省の第二次産業は、長期的に変化していなかったが後に減少している<sup>86</sup>。

東北地域の営業収入上位 3 位の産業を見ると、遼寧省、黒竜江省で、収入の割合が高い産業は主に石油、天然ガス、石炭、電力、鉄化合物などの制錬などの原材料の采掘と初級製品の加工業である。対照的に、江蘇、浙江、広東省の収入上位 3 つの業種は主にコンピ

<sup>85</sup>佐野 (2012) 100 頁

<sup>86</sup>林 (2018) 133-135 頁

ューター、通信、電子、電気機械、紡績などの業種のいずれかに属している<sup>87</sup>。

産業構造の転換において、全国的には第一次産業は経済全体に占める比重が次第に低下し、近代化、科学化の方向に向かっているため、農業も産業化、分散化の道を歩み始めている。第二次産業では、全体の割合は低下したが、技術的には依然として進歩しており、より多くの労働力がサービス業に流入している。第三次産業の生産高と割合は著しく上昇し、特にサービス業と工業との間の関係は比較的密接であり、大量の技術学習と革新の機会を提供し、そして次第に世界経済との整合性を取り始めた。サービス業の急速な発展は人々の各種の新しい需要を満足させた。公共サービスの発展は社会サービスの保障性的作用を十分に発揮させる。産業構造の転換の特徴から見る事ができる。三大産業の人的資源に対する需要は、三大産業、二大産業、一大産業の傾向を示した。第三次産業の中で人的資源に対する需要が最も高く、最も人材を吸収できる産業でもある<sup>88</sup>。東北地域でもこの全国的傾向が一部に現れ始めているが、今なお、「老工業基地時代」の資源依存型から完全には脱却できていない。

東北“新一輪”振興政策<sup>89</sup>では、2016年11月に、国務院は東北地域の安定と好転が全国の地域間の協調発展を促進するとの認識から、もう一段の東北振興戦略実施の推進を図るために、「東北地域の経済安定と好転を加速するための若干の重要措置に関する意見」（新・東北振興戦略「意見」）を発表した<sup>90</sup>。党中央、国務院は東北地域などの旧工業基地の全面的な振興に関する戦略的配置を考慮した次のような意見を述べた<sup>91</sup>。

第一は、改革を全面的に深化させ、内在的活力を奮い立たせる。行政管理体制の改革を推進する。政府機能の転換を加速する。各種所有制の経済財産権の保護を強化し、政府の信頼を守る実践的な制度を完備する。遼寧、吉林、黒竜江省人民政府は、東北地域の投資事業環境に対して定期的に監督評価を行う。国有企業の改革を全面的に深化させる。

<sup>87</sup>林（2018）134頁

<sup>88</sup>林（2018）134-135頁

<sup>89</sup>東北“新一輪”振興政策は、2003年に中共中央、国務院が発表した「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干意見」以来、再び出された東北振興政策である。初の東北振興から10年余り、地域経済の振興や社会発展の面で成果を上げてきたにもかかわらず、資源の枯渇、産業の衰退などの問題は解決されていなかった。資源型、重化学工業型の産業構造は市場の変化に適応しきれていなかったのである。さらに、ここ数年、若者の流出が問題となり、東北地域のGDP成長率は全国最下位にまで落ち込んでいた。そうした東北地域の経済の苦境からの脱却を推進し、新たな振興を実現するために、国家発展改革委員会が制定した東北地域などの旧工業基地の振興計画が「新一輪」振興政策である。2016年11月1日、『東北振興「第13次五ヵ年」規画』は国務院の裁可を受けて採択され、2016年11月7日の公布の日から施行された。

<sup>90</sup>「国務院關於深入推進新一輪東北振興戰略加快推動東北地域經濟企穩向好若干重要举措的意見，11月1日，国發「2016」62号）『国務院公報33号』

<sup>91</sup>「国務院關於深入推進新一輪東北振興戰略加快推動東北地域經濟企穩向好若干重要举措的意見，11月1日，国發「2016」62号）『国務院公報33号』

国務院の通知によって、東北地域の国有企業の改革を深化させる特別プロジェクト案が2016年年末に打ち出された。それにより、東北地域に所在する中央企業が国有資本投資運営会社を試行すること、一部の中央企業が総合政策を試行すること、混合所有制改革を試行すること等がすすめられることになった。また、中央企業が地方との協力を強化する

表 2-5 東北旧工業基地“新一輪”振興政策

2016年2月	中共中央国務院は東北地域などの旧工業基地の全面的な振興についての若干の意見
2016年4月	品質発展要綱 2016年行動計画を徹底実施する
2016年4月	科学技術成果の移転と転化を促進する行動方案
2016年8月	東北地域など旧工業基地振興3年スクロール実施案を推進する(2016-2018)
2016年8月	設備製造業の標準化と品質向上計画
2016年9月	旧工業都市と資源型立地型都市産業のモデル転換とアップグレードを支持する実施意見
2016年11月	新たな東北振興戦略の推進を深く推進し、東北地域の経済安定を促進するいくつかの重要な措置に関する意見
2016年12月	東北振興“第13次五ヵ年”企画
2016年12月	中国科学院東北振興科学技術計画
2017年3月	東北旧工業基地の全面的な振興を支持し、東北地域の知的財産権を深く実施する戦略について若干の意見

出所：筆者作成

よう、東北地域で10-20の地方国有企業が選択され、最初の混合所有制改革が試みられたのである。省レベルの国有資本投資運営会社が設立され、重大企業の共同再編の研究がすすめられた。地方の国有企業の株式の一部を順次地方に譲渡し、社会保障基金の不足は中央が補う制度が生まれた。この過程で、歴史的遺留問題（歴史的に残された問題）の解決が加速され、2018年末までに国有企業従業員の家属区「三給一業」の分離と移管がほぼ

完了した。「東北振興第12次5ヵ年計画」の表現を使えば、「歴史遺留問題」（歴史的に残された問題）と定義出来る課題は、①資源型都市の構造転換、②体制メカニズム改革の推進の2つに絞られる<sup>92</sup>ようになった。

東北地域の国有林区<sup>93</sup>、国有林場<sup>94</sup>の改革も急速に推進されることになり、国有林場の金融債務をそれぞれに解消する意見が出された。自然生態系保護と地域振興が同時に追求された。

民営経済の発展の加速も重視された。東北地域での民営経済発展改革モデルを展開し、民営経済の発展に有利な政策環境、市場環境、金融環境、革新環境、法治環境などを重点的に形成し、東北地域の民営企業の発展に対する確信を強める。「銀政企保」の協力を推進し、融資保証システムを構築し、民営企業と中小企業の融資に保証を提供する。収益が期待できる優良プロジェクトを選別し、政府と社会資本の協力などを通じて社会資本を誘致する、などが進められた。

このような東北振興政策の結果、2003年から2013年までの10年間、東北地域の経済成長率は上昇した<sup>95</sup>。しかし、2014年から東北振興は新たな困難と挑戦に直面している。それは表2-1に表現されている。2013年の東北地域経済の成長率はすべて中国の経済ランキングの下位に転落した<sup>96</sup>。2014年、遼寧、吉林、黒竜江の3省の経済成長率はそれぞれ5.8%、6.5%、5.7%だった。劉家敏（2015）はこれをこれまで東北地域の経済成長を支えてきた石炭、電気、石油、輸送資源関連産業が、内外経済情勢の悪化を背景に不振に陥ったためであるとしている。東北地域の旧工業基地の活性化を図るには、革新、創業の促進を通じた新産業の育成が必要である<sup>97</sup>。松野周治、曹瑞林（2018）は、中国経済は2013年以降、それまでの高度成長段階から中高速成長の段階に転換し、新常态に入ったとしている<sup>98</sup>。東北地域の大連の地域経済は、東北振興の下で大きな成果を上げたが、国有企業改革が十分ではないため、改革のコストが年々に高くなったこと、経済構造の目標を達し

---

<sup>92</sup>佐野（2012）100頁

<sup>93</sup>新中国の成立初期に、生態建設と森林資源の利用を強化するために、国家が投資して国有林と国有林区を建設した。林区とは、一般的に一つの区域を指す。

<sup>94</sup>国有林場は林が集中している国有林のはげ山の荒地に創立した営造林と森林の管理に従事する事業体で、全国には現在国有林場が4855ある。森林資源を国家が育成・保護する林業生産の事業単位である。

<sup>95</sup>松野、曹（2018）158頁

<sup>96</sup>松野、曹（2018）158-159頁

<sup>97</sup>劉（2015）1頁

<sup>98</sup>松野、曹（2018）158頁

ていないこと、また改革の意識転換が十分でないことの問題を内包していたのである<sup>99</sup>。2014年から大連の地域経済は減速し、工業生産額、輸出入額、一般会計収入と固定資産投資など主要な経済指標が急激に下がり、2015年の経済成長率は3.4%へ低下した<sup>100</sup>。

こうした東北地域の経済の減速に対して、2016年以降、中国政府は東北振興戦略の新たな段階を構築しようとしていた。2016年に、中共中央は新・東北振興政策を打ち出している。中共中央・国務院は「東北地域などの旧工業基地の全面的な振興についての若干の意見」において、新・東北振興の戦略的位置づけを明確にした。主に次の5つの発展方向が強調されている<sup>101</sup>。

第一は、新しい段階に立脚して、新しい問題を解決することが強調された。新・東北振興政策では経済の発展における効果と利益を高めることが強調されている。そして、旧工業基地の発展活力を高め、内生動力と東北の総体的競争力を重要な位置に置いた。

第二は、新たな発展の理念を育成し、新たな発展の道を探る<sup>102</sup>。また、中国の共産党の第18期5中全会では、創新（イノベーション）、協調、緑（グリーン）、開放、共享（かち合う）の新たな発展理念が提起された<sup>103</sup>。「5つの政策の柱」と「三去一降一補」<sup>104</sup>の五大重点任务を提案した。新発展理念の貫徹をめぐって、体制のメカニズムの革新を強調した。

第三は、新しい高みを目指した新しい目標を立てることの指摘である<sup>105</sup>。この意見は、東北の本格的な振興の目標に対して明確な要求を出している。そのうち、

- ① 2020年までに、東北地区は全国と歩調を合わせて小康社会の全面建設目標を実現する、
- ② 重点分野と改革で大きな成果を上げなければならない。東北の現在の経済発展の方式を転換する、
- ③ 2030年までに、東北地域は全面的な振興を実現する。国家の新たな原料基地、現代農業、生産基地と技術革新と研究開発基地になる。国際競争力のある先進装備製造業基地と重要

---

<sup>99</sup>松野，曹（2018）166頁

<sup>100</sup>松野，曹（2018）163頁

<sup>101</sup>証券サイト「發改委：新一輪東北振興意見包含五個“新方向”」  
[https://www.sohu.com/a/74521675\\_119666](https://www.sohu.com/a/74521675_119666)（最終閲覧日 2020年11月4日）

<sup>102</sup>同上

<sup>103</sup>中国軍サイト「第18期五中全会で初めて五大発展理念」

[http://www.81.cn/jwgz/2015-10/29/content\\_6746152.htm](http://www.81.cn/jwgz/2015-10/29/content_6746152.htm)（最終閲覧日 2020年11月12日）

<sup>104</sup>中国の十三五の間に重点的に取り組むべき、供給側（サプライサイド）の構造改革に関する方針である。過剰生産能力・不動産在庫・レバレッジの削減、コストの引き下げ、脆弱産業分野の支援ということである。

<sup>105</sup>証券サイト「發改委：新一輪東北振興意見包含五個“新方向”」  
[https://www.sohu.com/a/74521675\\_119666](https://www.sohu.com/a/74521675_119666)（最終閲覧日 2020年11月10日）

技術革新基地になる、などが強調されている。

第四は、体制のメカニズムを完備し、改革開放を深化させる。構造調整を推進し、産業競争力を高める。革新創業を奨励し、革新を高める。国民生活の保障を改善する。“新一轮”東北振興は企業と産業改造に重点を置くことを要求している。経済モデル転換、社会モデル転換、産業モデル転換を推進する。

第五は、都市のモデルチェンジを支持し、生態文明を建設し、インフラを強化するためにいくつかの重大な政策、重大プロジェクトを提出した。

ここまでの経緯をまとめることにする。

2003年10月、国務院は東北地域などの旧工業基地の振興戦略の実施について若干の意見を発表した。まず、東北旧工業基地振興の指導思想、方針政策および実施要領を明確にした。それによって東北旧工業基地振興の方向性を示した。

2007年8月には東北地域振興計画が正式に発表された。国家発展改革委員会と東北振興弁公室が主導して制定したもので、東北地域などの旧工業基地の振興戦略の実施に関する若干の意見の指導の下で、東北地域の経済発展の実際の現状と結び付けて地区の振興計画を作成し、それによって東北旧工業基地の振興に具体的な計画を立てた。

2009年9月11日、国務院は東北地域などの旧工業基地の振興戦略の実施について若干の意見を公表した。これは、2003年に発表された意見を基に、東北旧工業基地の振興に向けて5年以上にわたって実施されてきた総括と具体的な指導であり、経済構造調整を含む9つの面から20項目の提言がなされており、企業の技術向上と進歩を加速することを示した。同時に東北地域に対して持続可能な発展や都市の変容などを促進することを示したのである。

2014年、国務院は最近の東北振興のいくつかの重大な政策措置を支持する意見を表明した。政策は非公有制経済の発展を促進し、市場の活力を奮い立たせる。国有企業の改革を更に深化させる。国有企業に改革と革新の強化を要求する。

2015年、国家発展改革委員会は東北地域の旧工業基地の革新創業発展を促進し、競争の新しい優勢を作り出すことに関する実施意見を公表し、主に古い工業基地の革新創業発展に対して、競争優勢を作り出す。特に、新常态に自ら適応し、体制改革を深化し、絶えず革新し、産業のグレードアップを促進することなどを強調した。

2016年、国務院は東北地域などの旧工業基地の全面的な振興に関する意見を公表し、東北地域の旧工業基地の振興の重要性を改めて強調した。共産党が提唱する新常态を強調



するなかで、今回の政策は主に科学技術を用いて伝統工業をリードすることを提案した。国有企業に対して大きな調整を行い、市場経済の発展需要に適応することを強調したのである<sup>106</sup>。

国家発展改革委員会は2016年8月22日に発表した東北旧工業基地振興三年スクロール実施案の中で、2016年から2018年にかけて建設を開始することが東北振興に総体的に重要な影響があると考えられる旨を示し、また、有効な補強と新しいエネルギーを育成できる127の重大プロジェクトを提案した<sup>107</sup>。方案に提示された項目は、主に交通(鉄道、高速道路、空港、軌道交通を含む)、エネルギー、水利、工業、農業、都市と農村の建設などの多数の分野に関連する。国有企業改革に対して重要な取り組みを行い、東北地域の国有企業改革方案を制定し、組織し、いくつかの重要な技術装備プロジェクトの実施と新たな産業育成をすることなどの具体策を示した。そこでは東北地域で「中国製造2025」のモデル都市を育成することと集中的に構造調整を推進することを明確にした。新たな東北振興は経済の発展を重視し、社会、文化生態と経済の調和のとれた発展を重視すること、および、体制改革と構造調整を強調する一方、産業の振興を強調した。全面革新改革試験区と自主革新実験区などの建設において、主に瀋陽の全面革新改革試験を深く推進し、より多くの科学技術成果の転化を促進する有効な方法を探索した。

#### 第四節 新たな工業化の提起と特徴

このような、中国の地域間の経済格差、東北地域の地域特徴と環境の転換の要求に適した発展の道を探ることが、次第に政策決定者の視野に入るようになった。2002年11月、中国共産党第16回全国代表大会(以下第16回代表大会を略称する)では、新たな工業化の道を歩むことを指摘すると同時に、「東北地域などの旧工業基地の改造と構造を支持し、資源開発都市の接続的産業発展を支持する」ことが強調された<sup>108</sup>。新たな工業化という言葉が始めて中国のマスメディアに登場したのである。

東北地域は資源型立地都市を多く持っているという特徴を持っている。資源依存型で資

---

<sup>106</sup>「中共中央国務院關於全面振興東北地区等老工業基地的若干意見，4月26日」国務院公報2016，13号

<sup>107</sup>中国人民政府網「發展改革委員發推進東北地域等老工業基地振興三年スクロール實施方案(2016年-2018年)」[http://www.gov.cn/xinwen/2016-08/22/content\\_5101326.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2016-08/22/content_5101326.htm) (最終閲覧日2020年11月10日)

<sup>108</sup>沢田(2006)99頁

本集約型工業が多い（石炭、石油、化学、鉄鋼、機械、電気）<sup>109</sup>。「国家計委マクロ経済研究院課題組、2002」は中国の118カ所の都市を資源立地型都市に分類した。資源立地型都市が一番多いのは黒竜江省であり、13カ所の都市がある。その次が山西省で11カ所の都市を持つ。全体からみれば、東北地域は30カ所の資源型都市があり、全国の資源立地型都市の1/4を占め、一番多い地域である<sup>110</sup>。それ故に、経済の構造変化の影響を受けやすい地域であり、現実にエネルギー分野等での産業衰退などの問題が増えつつである。2002年11月8日、第16回人民代表大会では新たな工業化の戦略が提出された。それは情報化が工業化を牽引し、工業化がデジタルになる工業発展を牽引し、工業発展の中でデジタル化も促進され、科学技術と、経済収益の促進、資源の消耗と、環境汚染の低減、また、人的資源の優位性が発揮できるという新たな工業化の路線が提出された。また、新たな工業化は伝統の工業化の発展モデルと異なり、新たな発展モデルを作り出したということである。

改革開放の始まりとともに、中国東部の沿海工業は急速に発展した。それに対して、東北地域の一部の地域では資源が枯渇するという現象も起きた。また、石炭は東北地域ではエネルギー消費の中で比率が比較的高く、冬季に集中的に石炭を使用する数量は大きい。そのため、大気汚染が特に深刻であるという問題も生じている。また、東北地域の工業の優位性は絶えず低下している。工業生産の過程において、エネルギーの浪費はまだ有効に抑制されておらず、技術レベルが相対的に低い、エネルギー効率が比較的に低い、加えて、エネルギー体制の改革が相対的に緩慢であるなどの問題が生じてきている。ここから、エネルギー工業の経済効果を更に向上させるなどの対策の必要性が認識されてきている。現在、東北地域のエネルギー代替の開発は相対的に遅れており、新エネルギー技術の発展程度は相対的に低く、エネルギー構造の多元化の進展は緩慢である。さらに、東北地域全体の経済成長率低下の問題も際立っている。2001-2002年、全国工業の成長率は11%だったが、遼寧、吉林、黒竜江の3省の工業成長率はそれぞれ遼寧省6%、吉林省12%、黒竜江省-5%であった<sup>111</sup>。

東北地域の工業を産業別に見ると、重工業や採掘業の割合が高く、偏った工業構造になっている。資源に依存した工業構造には成長の限界があり、すでに資源枯渇という深刻な

---

<sup>109</sup>白（2003）73頁

<sup>110</sup>朱（2016）20頁

<sup>111</sup>周（2018）15頁

問題にも直面している。これらの問題を解消し、資源立地型都市のさらなる発展を持続し実現するために、中国政府が資源立地型都市に対して一連の援助政策を打ち出した。これは新たな工業化を目指す方針で、資源枯渇型都市の産業構造を改善し、産業の転換を実現しようとするものである。2002年11月、第16回全国人民代表大会は、新たな工業化の路線を歩むことを提起すると同時に、「東北地域などの旧工業基地の改造と構造調整を支持し、資源開発都市の接続的発展可能な産業発展を支持する」と強調し、「二つの転換」を重要課題とすることにした。即ち、①計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換、②粗放型経済成長から集約型成長への転換である<sup>112</sup>。これが「東北振興」という戦略であった<sup>113</sup>。

新たな工業化という路線は全体的な工業化の実現を指し、工業化を飛躍的に促進できる近道でもあると考えられている。新たな工業化は以下のように四つの特徴があると述べられている<sup>114</sup>。焦(2004)は即ち①開放性があること。経済のグローバル化を掴み、新たな科学技術を導入できる。科学技術を第一生産力として発揮し、科学技術が高く、品質が高く、競争力が高い製品を作る。②革新性があること。情報化が工業化を牽引し、工業化が情報化を促進し、協調しあって発展することは新たな工業化道の目標である。伝統的な発展モデルに変わって、発展途上国の優位性を発揮できる。③全体性があること。④特色性があること。

新たな工業化戦略は、中国の全面的に「小康社会」を実現する計画の下で提出された<sup>115</sup>。工業化、情報化、農業産業化を一体的に発展し、協調的かつ健康的に推進させる戦略である。全面的に「小康社会」を核心として、農村の都市化、経済の高速成長、完全雇用等を統一させながら、経済の発展を尊重する持続的な発展戦略である。新たな工業化の戦略は、中国の人口が大きいことを考慮し、一人当たりの資源不足、安価な労働力が多い国情に基づいて、中国の特色に合った工業化の道であること。

東北地域は長期の粗放経営のため、生産した製品から見れば、生産量が多いものの、品質が低いという欠点があり、国際競争の中で劣勢であるうえ、国内競争でも、近年は明らかに劣勢な立場にある。それに加えて、東北地域には工業構成の不合理的、技術水準の立ち後れ、エネルギーの利用率の低下、環境問題の深刻さ、低レベルの繰り返し建設、失業者

---

<sup>112</sup>田中 (2006) 8 頁

<sup>113</sup>沢田 (2006) 99 頁

<sup>114</sup>焦 (2004) 21 頁

<sup>115</sup>田中 (2006) 39 頁

の潜在的な就業問題などの深刻な矛盾が存在している。こうした現象は、東北地域が新たな発展モデルを見つけなければならないことを示している。改革開放と近代化建設の急速な推進により、人民の生活水準は相対的に小康水準に達した。新たな工業化の道を歩いてこそ、都市と農村の住民の収入を更に増加させ、消費構造を最適化し、生活環境を改善し、人々の多様な物質文化の需要を満たすことができると思われる。

新たな工業化は情報化と協調して発展する工業化である<sup>116</sup>。ここでは、工業化を通じて情報化が導かれ、その情報化の下で、新たな工業化の発展が先進的な情報技術に頼るといふことが進行する。情報化の発展は工業産業によってその設備、機械が提供され、それが工業化と情報化の融合を促進する。第一は、工業化と情報化の融合は①情報技術で新製品を開発し、情報技術を様々な製品に融合する。知能新製品を生産する。製品の競争力を高める②企業は情報技術製品の使用あるいは情報技術を生産活動と管理活動に運用することを通じて、生産オートメーション化、管理知能化を実現する。電子商取引、仮想組織などを通じて企業の経営効率を高めている、③情報化が産業に与える影響は産業内の大部分の企業の情報化がある程度まで発展した基礎の上で構築し、産業と情報化の融合は情報技術を汎用技術に変化させ、高度自由流通、相互連絡の資本流、産業流、情報流を形成し、産業と産業の融合を加速する、ということの連続したプロセスである。

第二は、産業構造の工業化を最適化する。現代の発展経済学は所得水準、産業構造と工業産業内部構造を含む変化は工業化発展に必然的に伴うものであるとみなしている。

第三は、産業構造の調整と最適化は主に農業から工業、商業への転化と労働力の三次産業部門への移転に現れる。新たな工業化は経済成長の質の向上を目標とし、技術革新を動力とし、資源の節約と環境保護を重点とする工業化モデルである。しかし、工業化の推進は地域の具体的な状況によって分析しなければならない、工業化をいかなる地区の発展をも推進する唯一の道とすることができなく、同時に異なる地区で実施する工業化の戦略も異なっていなければならない。新たな工業化を発展させるには、産業構造の調整、進化の一般的な規則に従い、三次産業を協同発展させ、三者間の関係を調整する必要がある。農業、工業、商業の三次産業の関係は互いに促進し、共同発展している。そのため、新たな工業化を推進すると同時に、第一次産業と第三次産業を見落とすことはできない。第一次産業は社会発展のための物資の基礎を提供し、第二次産業は加工を通じて、製品を生産するこ

---

<sup>116</sup><http://biz.zjol.com.cn/05biz/system/2005/10/31/006350395.shtml> (最終閲覧日 2020年10月12日)

とで、社会発展の動力となっている。第三次産業は、第一次産業、第二次産業の機能不足を補い、国民の生活の質を高める製品部門である。

第四に、新たな工業化は人的資源の合理的に最適化された工業化とされている。工業化の発展はすべて資本投入に頼っている。人力資本と物質資本投入の合理的な配置は資源を十分に利用させる。新たな工業化の発展において、現有の人的資源の最適配置を実現し、技術の進歩と工業化の発展の要求に伴い、人力資本の水準を高め、人力資本を新たな工業化発展の要求に順応させることが必要である<sup>117</sup>。

---

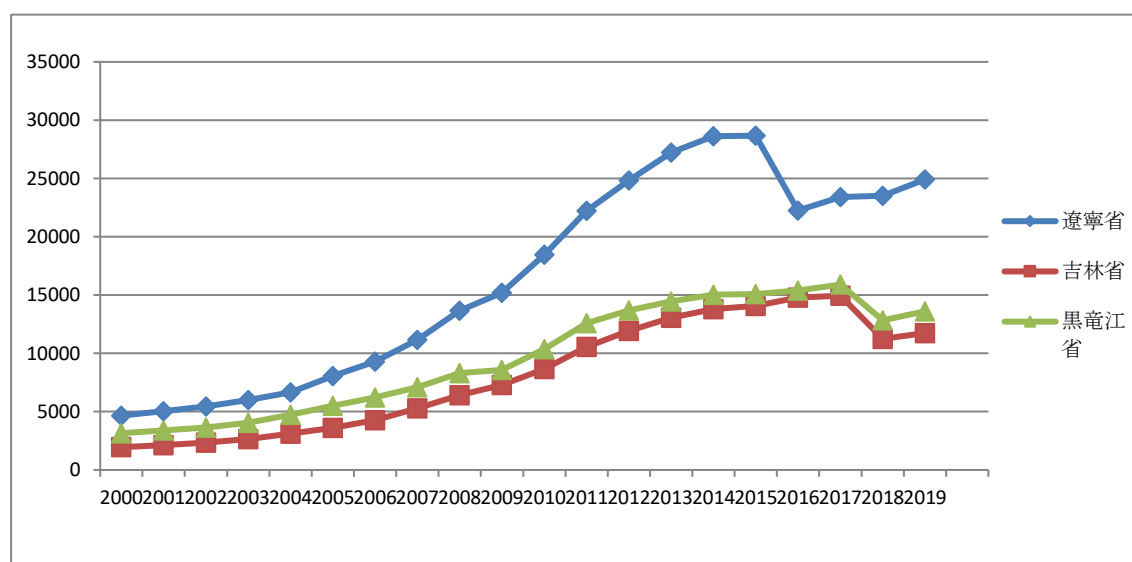
<sup>117</sup><http://biz.zjol.com.cn/05biz/system/2005/10/31/006350395.shtml> (最終閲覧日 2020 年 10 月 12 日)

### 第三章 東北地域と新たな工業化

#### 第一節 新たな工業化戦略と瀋陽経済区の成立

2005年4月7日、鞍山、撫順、本溪、営口、遼陽、鉄嶺は、瀋陽市と正式に「遼寧中部都市群(瀋陽経済区)協力協定」を締結した。協定には、交通運輸、産業発展、生態環境、科学教育文化、人的資源、金融サービス、貿易流通、外資誘致、観光開放などの分野での協力が言及されている。この協定の締結によって瀋陽を中心とする遼寧省中部の都市群建設が全面的にスタートした。2008年4月、遼寧省委員会政府は遼寧省瀋陽経済区工作領導小組と弁公室の設立を承認し、瀋陽経済区の全国総合整備改革試験区の申告を開始した。2009年11月3日、遼寧省政府は正式に国務院に「遼寧省人民政府は瀋陽経済区を国家の新たな工業化総合整備改革試験区にすることについての請願」を申請した。2009年、瀋陽経済区域の総生産は9984.7<sup>118</sup>億元であり、表3-1のように遼寧省全省の66.3%を占め、東北地域の32.7%を占めている。

図3-1 東北地域の域内総生産(単位:億元)



出所: 中国国家统计局 HP より筆者作成

2010年4月6日、国務院の承認を得て、国家發展改革委員会が瀋陽経済区を新たな工業化総合試験区に指定することを正式に指示した。これは、瀋陽経済区が上海浦東区、天

<sup>118</sup>人民政協網 「瀋陽経済区域が国家戦略への昇格を承認」  
<http://www.rmzxb.com.cn/jrmzxbwsj/zxtz/zxgz/t20100415314466.htm> (最終閲覧日 2020年12月2日)

津滨海新区、成都、重慶、武漢都市圏、長株潭城市群及び深圳の7地区に続き、国務院が設立を承認した8番目の国家総合整備改革試験区であった<sup>119</sup>。

瀋陽経済区域の総合的な組み合わせの改革は産業構造と空間配置を最適化し、都市間の連結帯の集中効果を十分に発揮し、「一核、五帯、十群」の構築に力を入れるものだった。

“一核”とは瀋陽経済区域の建設を核心とするものである。先進的な装備製造業の研究開発基地を作り、地域性ビジネス物流、科学文教サービスセンター、ハイテク産業センターを建設し、国家レベルの最適化金融センターを建設し、瀋陽地区の中心都市の地位を高めることをその目的としている。

“五帯”とは、都市間の接続帯を5つ開発・建設することである。すなわち、(1)瀋陽-撫順城際連携帯<sup>120</sup>（先進装備製造業、新材料産業と現代サービス業を大いに発展させ、瀋陽と撫順の同城化<sup>121</sup>の発展を加速させる）、(2)瀋陽-鉄嶺城際連携帯（都市機能の延伸を加速し、専用車両の改装産業を重点的に建設し、光電情報、農産物の深加工と現代物流サービスを発展させる）、(3)瀋陽-本溪城際連携帯（電子情報、航空製造と生物医薬産業を重点的に発展させ、新たな観光レジャーサービスを大いに発展させ、本溪生態新城<sup>122</sup>を開発・建設する）、(4)瀋陽-阜新城際連携帯（林産物の加工、新型エネルギー、農産物の深加工と装備製造の組み合わせ産業を大いに発展させ、瀋彰新城の建設を計画し、瀋陽、阜新、吉林三角区域の重要な交通物流ノードを形成する。）、(5)瀋陽-遼陽-鞍山-営口城際連携帯である（すでにある産業基地と営口港の優勢を発揮し、重点的に装備製造、鉄鋼の深加工、石油化学産業、鞍海経済ベルトの開発建設をする）。瀋陽経済区域の都市間連結帯に、一部の新城、新市鎮が建設され、瀋陽経済区域全体が都市、新城、新市鎮を通じて一つの大きな都市区にすることである。

“十群”とは瀋陽経済区域の5つの都市間連携区域を連結し、10の重点産業クラスターを作ることである。（瀋西先進機械設備製造業産業集群、瀋陽空港製造産業集群、瀋陽渾南電子IT産業集群、鉄嶺専用車産業集群、撫順新材料産業集群、本溪生物製薬産業集

<sup>119</sup> 中国人民政府網「瀋陽経済区成国家新型総合セット改革試験区」

[http://www.gov.cn/jrzq/2010-04/06/content\\_1574368.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2010-04/06/content_1574368.htm)（最終閲覧日 2020年11月26日）

<sup>120</sup> 城際連携帯とは瀋陽経済区の総合的な付属改革試験区が先行して試験した都市と都市の連結帯である。隣接する重要都市が都市群と直接連結することをいう。

<sup>121</sup> 同城化とは、1つの都市ともう1つあるいはいくつかの隣接する都市が、経済、社会と自然生態環境などの面で融合できる発展条件を持って、相互に融合し、相互に利益を得て、共同発展を促進することである。全体の競争力を強めることが可能となる。

<sup>122</sup> 瀋陽市と本溪市の間に60平方キロメートルの本溪生態新城を建設し、その中で20平方キロメートルを遼寧(本溪)生物と医薬のハイテク産業基地として計画した。

群、鞍山达道湾鉄鋼深加工産業集群、營口仙人島石化産業集群、阜新彰武林産業加工産業集群、遼陽烔及化纖原料産業集群) である<sup>123</sup>。

2010年4月、国務院の国家發展改革委員会は瀋陽経済区を国家の新たな工業化総合セット試験区とした。瀋陽経済区は浦東、天津濱海、成都、重慶、武漢都市圏、環長株潭都市群<sup>124</sup>の後に国務院が設立を承認した国家総合設備改革試験区である。国務院は瀋陽経済区域に新たな工業化総合セットの改革試験の実施を許可したのである。瀋陽経済区域には全国範囲での新たな工業化發展モデルを確立することが求められた。各地で進められる改革の模範となるべく多領域における大胆で先進的な發展方式の改革を進めることが求められた<sup>125</sup>。

瀋陽は中国で、整備が完備した重要装備製造業基地としては最古で最大のものである。瀋陽経済区はその瀋陽を中心に、瀋陽、鞍山、撫順、本溪、營口、阜新、遼陽、鉄嶺の8市から構成される。「瀋陽経済区の新たな工業化統合改革試験全体案」の發展目標は、国際競争力を備えた先進機器製造基地、重要な原材料およびハイテク産業基地を作ることであり、活力ある地域経済センター及び全国の新たな工業化のモデル地域となることである<sup>126</sup>。新たな工業化を推進するためには、遼寧省と瀋陽市の2級政府が瀋陽経済地域の發展を推進するため、調整メカニズムと専門管理機構が創立され、区域内の重大なインフラに対し統一計画が実行され、戸籍管理、社会保障、工商<sup>127</sup>管理、人材教育などの分野の一体化改革が端緒的に形成された<sup>128</sup>。

---

<sup>123</sup> 中国人民政府網 瀋陽経済区「一核五帯十群」

[http://www.gov.cn/ztl/2009-01/11/content\\_1202249.htm](http://www.gov.cn/ztl/2009-01/11/content_1202249.htm) (最終閲覧日 11月26日)

<sup>124</sup> 長株潭都市群は長沙市、株洲市、湘潭市から構成されている。

<sup>125</sup> 中国新聞網 「瀋陽経済区域が中国の新たな工業化」

<https://www.chinanews.com.cn/gn/2012/03-08/3727249.shtml> (最終閲覧日 2020年11月26日) 及び「瀋陽経済区新型工業化総合セット改革試験総体方案的批復, 国函(2011)102号」

<sup>126</sup> 呉(2014)33頁

<sup>127</sup> 工業と商業。また、職人と商人を指す。

<sup>128</sup> 人民政府網「国家發展改革委關於印發瀋陽経済区新型工業化総合セット改革試験総体方案的的通知」

[http://www.gov.cn/zwgk/2011-12/21/content\\_2025610.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2011-12/21/content_2025610.htm) (最終閲覧日 2020年12月4日)



表 3-2 瀋陽経済区産業集群

瀋陽市	瀋西先進機械装置製造業産業集群
	瀋陽空港製造業産業集群
	瀋陽渾南電子 IT 産業集群
鉄嶺市	鉄嶺専用車産業集群
撫順市	撫順新材料産業集群
本溪市	本溪生物製薬産業集群
鞍山市	鞍山达道湾鉄鋼深加工産業集群
営口市	営口仙人島石化産業集群
阜新市	阜新彰武林産業加工産業集群
遼陽	遼陽烔及化繊原料産業集群

出所：筆者作成

表 3-3 瀋陽経済区域の 5 つの都市間連携区域

瀋陽	撫順城際連携帯
	鉄嶺城際連携帯
	本溪城際連携帯
	阜新城際連携帯
	遼陽-鞍山-営口城際連携帯

出所：筆者作成

遼寧省委員会と政府は、瀋陽の経済区域に重点新都市を 16、連携帯新都市を 9、新城鎮を 8 設定し、114 の郷・鎮を計画建設に組み入れた。

「第 12 次五ヵ年計画」戦略を実施するうえで、瀋陽経済区は中国の総合的な改革試験区の新たな経済主体として確立され、中国の新たな工業化のモデル都市を構築するために努力することになった。瀋陽、大連の域内総生産は一貫して遼寧省の半分以上を占めている。当時の遼寧省委員会の李克強書記はこの状況に対し、遼寧中部都市経済区域、遼東半島沿海経済区域、瀋西沿海経済区等の建設戦略構想を提出し、瀋陽、大連の経済力を他地

域に及ぼす構想を示した<sup>129</sup>。

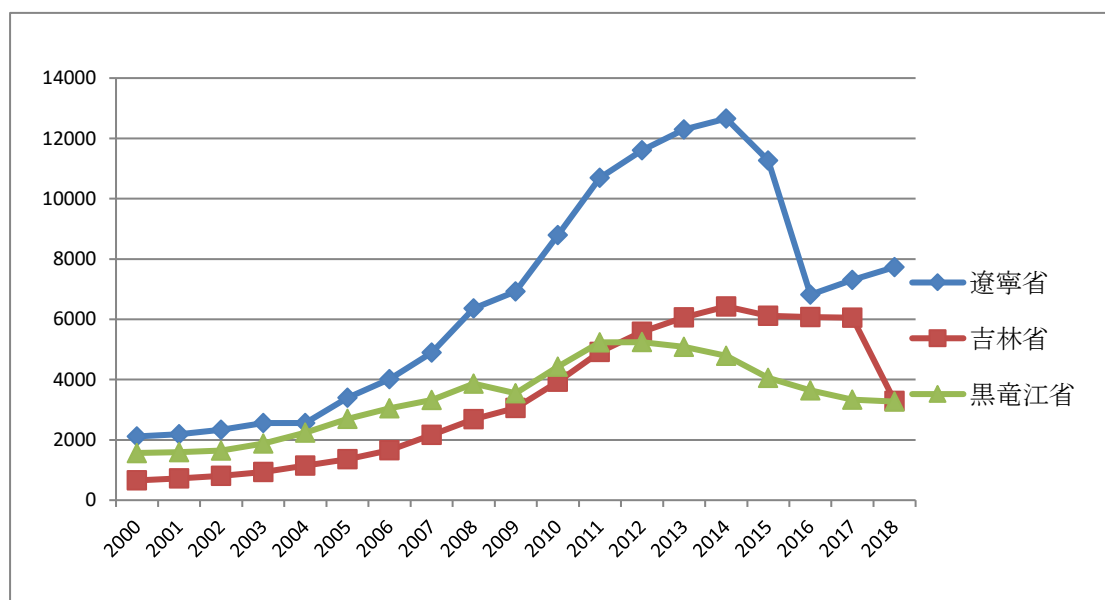
瀋陽経済区域の新たな工業化をテーマとした総合的な改革は主に 4 つの方面に現れている。すなわち、第一は、工業発展において瀋陽経済区域は新たな工業化の総合的な組み合わせの改革を推進し、新たな工業の発展に力を入れ、伝統的な工業を整頓することである。すなわち、立ち遅れた生産力を淘汰し、低炭素経済、循環経済を発展させ、資源の高度利用を促進し、産業クラスターを発展させ、集約化を促進し、集中度を高め、エネルギー消費、低排出の工業経済発展モデルを形成することが打ち出されたのである。

第二は、都市「一体化」<sup>130</sup>である。瀋陽経済区は「一体化発展を推進することによって、都市資源の統合を加速し、革新要素の集中を加速し、新たな工業化のキャリアを提供するよう求められた。

第三は「都市と農村の一体化」である。瀋陽経済地区は農村の都市化を大いに推進し、新たな工業化のための市場需要を農村に創造することが求められた。

第四に瀋陽経済区に求められたのは、市場コストを下げ、市場資源の基礎的性格を十分に発揮し、市場化を高めることであった<sup>131</sup>。

図 3-4 東北地域の工業生産増加額（単位：億元）



<sup>129</sup>中国新聞網 「瀋陽経済区域が中国の新たな工業化を作り出す」

<https://www.chinanews.com/gn/2012/03-08/3727249.shtml>（最終閲覧日 2020 年 11 月 24 日）

<sup>130</sup>都市一体化とは瀋陽、撫順、本溪、鉄嶺、遼陽、鞍山、営口、阜新という 8 都市が交通網の整備を連合して行い、各都市が個性を生かした産業開発を行い、連携して発展を目指す計画である。

<sup>131</sup>中国新聞網 「瀋陽経済区探索中国新型工業化道」

<https://www.chinanews.com.cn/cj/news/2010/04-06/2210312.shtml>（最終閲覧日 2020 年 11 月 4 日）

出所：中国国家统计局 HP より筆者作成

図 3-4 は、東北地域における工業の生産増加額の変化を示したデータである。このデータをみると、2003 年から 2014 年にかけて、遼寧省の工業生産額は大きく成長を遂げたことがわかる。瀋陽経済区域は新たな工業化の道を明確にした。瀋陽経済区は中国全国で有名な重化学工業都市である。国家 1 類<sup>132</sup>の対外開放港湾を持ち、東北地域で最大の空港を持つ国内外に影響のある工業型都市密集地区である。全国で最も早く、規模が最大で、部門を完備し、整備した重要設備製造業と原材料工業基地でもあり、主導産業は国内の比較優位と国際競争優位を持っている。東北地域の旧工業基地の核心区及び典型的な代表として、瀋陽経済区は新・東北振興戦略においても重要な地位を占め、東北地域の新たな工業化の先駆者の立場にある。

瀋陽経済区は人的資源、不動産市場、戸籍管理、工商管理、産業貿易流通、観光市場、金融一体化などのもつ効果や優位性が顕著になり、瀋陽経済区の生産要素の流動と都市資源の共有を促進することが展望されている。

## 第二節 東北地域の新たな工業化の実施過程

中国工業と情報化部は 2009 年 7 月に、全国に「国家の新たな工業化産業模範基地」（以下中国模範基地）を創設した。これは新たな特色を持つ工業化プロセスを推進し、情報化と工業化の融合を促進し、更に産業構造を調整・最適化し、産業クラスターの発展を誘導するものである。全国各地で 62 の模範基地が選定された。模範基地は地域と業種の代表性を示している。そのうち、中国の東部地域には 29 個、中部地域には 16 個、西部地域に 17 個が分布している。業種別では機械設備製造工業が 25 個（重大設備、航空、人工衛星、自動車、船舶など）、原材料工業が 15 個（石油化工、鉄鋼、非鉄金属など）、消費品工業が 8 個（繊維、軽工業、医薬、生物など）、電子デジタルと新たな工業（生産性サービス業）が 14 個（モノのインターネット、液晶ディスプレイ、光電子、工業デザインなど）である<sup>133</sup>。2009 年から 2020 年までの 11 年間に、東北地域に創設された国家級の模範的な新たな工業化産業基地としては遼寧省に 19、吉林省に 10、黒龍江省に 14 が選定されている。

<sup>132</sup> 國務院の許可を得て、中国系と外国国籍の人員、貨物、物品と交通機関が直接に国（関、辺）境の海（河）、陸、空客の貨物口岸に出入りすることを許可することをいう。

<sup>133</sup> 中国人民政府網「工業と情報化部は国家の新たな工業化産業モデル基地」

[http://www.gov.cn/gzdt/2009-12/17/content\\_1489531.htm](http://www.gov.cn/gzdt/2009-12/17/content_1489531.htm)（最終閲覧日 2020 年 11 月 26 日）

表 3-5 創設された国家級模範の新たな工業化産業モデル基地(初) 公示リスト (東北地域)

2009	第一回	遼寧省	遼寧省瀋陽経済技術開発区	機械装置製造
2009	第一回	遼寧省	遼寧省遼陽市	石油化工
2009	第一回	遼寧省	遼寧大連市大連湾臨海機械装置製造業 業集積区	機械装置製造
2009	第一回	吉林省	吉林省長春市	汽車産業
2009	第一回	吉林省	吉林通化市	薬産業
2009	第一回	黒龍江省	黒龍江省チチハル市	機械装置製造
2009	第一回	黒龍江省	黒龍江省大慶高新技术産業開発区	石油化工
2009	第一回	黒龍江省	黒龍江省ハルビン市	食品産業
2010	第二回	遼寧省	大連経済技術開発区	電子 IT
2010	第二回	吉林省	吉林龙潭区	石油化工
2010	第二回	吉林省	長春経済技術開発区	生物産業
2010	第二回	黒龍江省	ハルビン技術開発区	機械装置製造
2012	第三回	遼寧省	瀋陽高新技术産業開発区	電子 IT
2012	第三回	遼寧省	遼寧鞍山経済開発区	鋼鉄 (鋼材深加工)
2012	第三回	遼寧省	遼寧盤錦遼濱沿海経済区	石油化工
2012	第三回	遼寧省	遼寧省大連高新技术産業園区	ソフトウェア、情報サービス
2012	第三回	吉林省	吉林長春緑園経済開発区	機械装置製造 (軌道、交通装置)
2012	第三回	黒龍江省	ハルビン経済技術開発区	軍民結合 (機械装置製造)
2012	第三回	黒龍江省	黒龍江省穆林経済開発区	軽工業 (林木産業製造)
2013	第四回	遼寧省	遼寧鉄嶺経済開発区	軍民結合
2013	第四回	遼寧省	遼寧省盤錦経済開発区	機械装置製造 (石油製造)
2013	第四回	遼寧省	大連瓦房店	機械設備製造 (ベアリング)
2013	第四回	吉林省	吉林梨樹	食品
2013	第四回	吉林省	長春緑園区	清真食品
2013	第四回	黒龍江省	黒龍江省肇東経済開発区	食品
2013	第四回	黒龍江省	ハルビン利民経済技術開発区	生物薬

2014	第五回	遼寧省	瀋陽欧盟経済開発区	汽車産業
2014	第五回	遼寧省	遼寧撫順経済開発区	機械装置製造
2014	第五回	遼寧省	大連金州新区	機械設備製造（インテリジェント 機械設備製造）
2014	第五回	吉林省	吉林四平	機械装置製造（熱交換機械装置）
2015	第六回	遼寧省	遼寧営口大石橋	非鉄金属（マグネシウム）
2016	第七回	遼寧省	遼寧海城	菱美土鋁新材料
2016	第七回	黒龍江省	黒龍江省海林	軽工業（林木産業製造）
2016	第七回	黒龍江省	黒龍江省安達	加工新材料
2018	第八回	遼寧省	遼寧丹東	機械装置製造（測定機器）
2018	第八回	遼寧省	大連互感器産業園	機械装置製造（互感器）
2018	第八回	吉林省	吉林遼源経済開発区	紡績（袜業）
2018	第八回	黒龍江省	黒龍江海林	軽工業（林木製品）
2018	第八回	黒龍江省	黒龍江省安達	化工新材料
2020	第九回	遼寧省	大連長興島石油化学産業基地	石油化学コンビナート
2020	第九回	吉林省	吉林経済技術開発区	新材料（炭素繊維、差別化繊維）
2020	第九回	黒龍江省	黒龍江省鶏西経済開発区	新材料（石墨）
2020	第九回	黒龍江省	黒龍江大慶高新技术産業開発区	石油化工

出所：中国人民政府網 <http://www.gov.cn/>より筆者作成

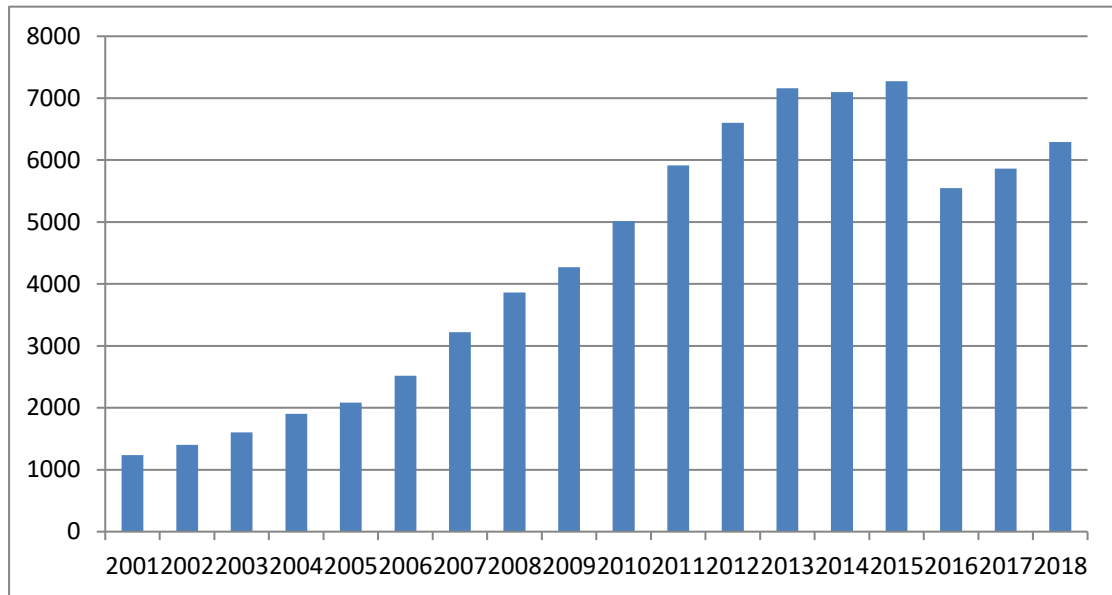
2013年4月2日、国家開発改革委員会、科学技術部、産業情報技術部、および財務部は、「全国旧産業基地調整および改革計画（2013-2022）を発表した。その内容は以下のようであった。

資金調達方針に関しては、資金調達モデルを刷新することが求められた。企業の移転や変革のための必要資金を調達する債券を発行できる強い力を持つ投資会社をサポートすること、そのたために商業銀行が旧産業基地に支店を設立するのを支援することが盛り込まれた。土地政策の観点からは、関連部門が旧産業基地の移転と再建のニーズに応じて、年間の土地利用計画を策定する際に適切な優先順位を考慮することになった。地方自治体には、地方政府が土地修復プロジェクトを手配する際に、旧工業基地内の放棄された工業

用地と採掘用地の処理と土地の開拓を優先するよう求められた<sup>134</sup>。

図 3-6 を見てみよう。この図は、瀋陽市の 2001 年から 2018 年までの GDP を示した図である。瀋陽市の GDP は 2006 年から 2013 年まで 7 年間の間に、約 3 倍も成長したが、2013 年から 2018 年の期間は増減を繰り返している。

図 3-6 瀋陽の GDP の推移 (2001-2018 年) (単位: 億元)



出所: 中国国家统计局 HP より筆者作成

2019 年 4 月 6 日、中国国家發展改革委員会は「2019 年の国家総合改革試験区重点任務」を発表した<sup>135</sup>。表 3-7 にあった上海浦東、天津滨海新区、重慶市、成都市、武漢都市圏、長株潭都市群、深圳市、瀋陽経済区域、山西省、浙江省義烏市、夏門市や黒竜江省の「2 大平原」<sup>136</sup>の 12 ヲ所を 2019 年の総合改革試験区に新たに指定しなおし、統籌城郷<sup>137</sup>、「2

<sup>134</sup> 中国人民政府網「發展改革委關於印發全国老工業基地調整改造企画 (2013-2022 年) 的通知」, 「全国老工業基地調整改造企画 (2013-2022) , 国函 (2013) 46 号」

[http://www.gov.cn/gongbao/content/2013/content\\_2441018.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2013/content_2441018.htm) (最終閲覧日 2020 年 12 月 2 日)

<sup>135</sup> 中国人民政府網「2019 年国家総合整備改革試験区重点任務」

[http://www.gov.cn/xinwen/2019-05/11/content\\_5390633.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-05/11/content_5390633.htm) (最終閲覧日 2020 年 12 月 2 日)

<sup>136</sup> 「2 大平原」は三江平原と松嫩平原を指す。三江平原とは、中国黒竜江省東部を占める東北平原の一部。白頭山以北、小興安嶺山脈以東、黒竜江省以南、ウスリー川以西の範囲で、黒竜江省、ウスリー川、松花江の三つの河川が運んできた土砂が堆積して出来た平原なので、三江平原と言う名前になっている。また、国家的にはロシアと国境を接する位置にある。松嫩平原とは黒竜江省西南部から吉林省西北部にかけて位置する東北平原の一部である。松花江と嫩江の堆積物からなる平原である。南は松遼分水嶺と遼河平原、北は小興安嶺山脈、西は大興安嶺山脈、東は白頭山などによって隔てられている。

<sup>137</sup> 「統籌城郷發展」とは、「都市工業と農村工業」の 2 つの思考モードを変更し、都市と農村の發展を緊密に組み合わせ、統一された調整、産業と農業の統合された経済的および社会的開發思考を確立して、「全面小康社会」を実現することを目標としたものである。

型」の社会の建設、新たな工業化、資源型経済の転換、国際貿易、兩岸の交流・協力の深化、現代農業などの重点分野の改革を重点課題とした。江原（2011）はそれまでの試験区  
 の概念を一言でいうと、「先試先行権」にあると言っていた。即ち、国家は、財政的支援、  
 国家プロジェクト、税の優遇措置などを提供しない代わりに、試験区では、制度刷新、ビ  
 ジネス・都市環境整備等で時代の要請に応じた政策を自らの裁量で大胆に実行できる  
 ということであると述べていた。（江原，2011，49頁）

表 3-7 改革セット試験区

成立时间	地域	改革配套试验区
2005年6月	上海市（直轄市）	上海浦東新区綜合セット改革試験区
2006年5月	天津市（直轄市）	天津濱海新区綜合セット改革試験区
2007年6月	重慶市（直轄市）	全国統籌城鄉綜合セット改革試験区
2007年6月	成都市（四川省）	全国統籌城鄉綜合セット改革試験区
2007年12月	武漢都市圏（湖北省）	全国資源節約型及び環境友好型社会建設綜合セット改革試験区
2007年12月	長株潭都市群（湖南省）	全国資源節約型及び環境友好型社会建設綜合セット改革試験区
2009年5月	深圳市（広東省）	深圳市綜合セット改革試験区
2010年4月	瀋陽市（遼寧省）	国家新たな工業化綜合セット改革試験区
2010年12月	山西省	山西省国家資源型經濟転換型綜合セット改革試験区（唯一の全省域試験区）
2011年3月	義烏市（浙江省）	国際貿易綜合改革試験区
2011年12月	夏門市（福建省）	兩岸の交流協力を深化改革試験区
2013年6月	「2大平原」（黒竜江省）	近代的農業改革試験区

出所：筆者作成

表 3-8 改革試験区の重点任務

上海浦東新区綜合セット改革試験区	上海浦東新区の包括的支援改革試験地域は、最初の包括的支援改革試験地域ゾーンである。浦東試験地域ゾーンは、経済システム改革を他の改革と組み合わせて社会主義市場経済システムを探求し改善することをめざし、政府機能の変革に焦点を合わせている。
天津濱海新区綜合セット改革試験区	2006年5月に設立された天津濱海新区の包括的支援改革試験地域ゾーンは、新しい都市開発モデルの探求を目的とし、外資と先端技術を導入することを進めた。ハイテク産業と近代的なサービス産業を積極的に発展させ、地域経済の推進効果を高める。
全国統籌城鄉綜合セット改革試験区	中国の都市と農村の二重経済構造の分析を通して、都市と農村の全体的な発展のためのシステムとメカニズムを形成することを目指す。協調的な開発により、最終的には農村住民、移民労働者およびその家族が、あらゆる面で都市住民と同等の権利、平等な公共サービス、および均質な生活条件を享受できるようにする。
全国資源節約型及び環境友好型社会建設綜合セット改革試験区	武漢市圏と長沙、株洲、湘潭（長沙、株洲、湘潭）の都市群を、省資源と環境擁護のための包括的な改革試験地域ゾーンである。経済・社会開発と人口・資源・環境との連携と調和を新たな課題とする。
深圳市綜合セット改革試験区	この計画は、深圳が中国の特徴を備えた国際都市と社会主義実証都市の建設の目標位置付けを加速し、独特の「新しい特別ゾーン」を構築する。
国家新たな工業化綜合セット改革試験区	地域開発、企業再編、科学技術研究開発、金融革新の4つの側面で密接に連携し資源保護、環境保護、都市と農村の調整、外界への開放、行政管理、その他のシステムとメカニズムの革新を促進する。
山西省国家資源型経済転換型綜合セット改革試験区	中国で最初の省全体の包括的、体系的な支援ゾーンであり、最大の包括的な改革地域である。産業構造と経済構造の最適化とアップグレードを図り科学技術の進歩と革新し、都市と農村の開発を調整し、人々の生活を確保、改善する。
国際貿易綜合改革試験区	内外貿易の統合的発展と国際貿易摩擦への対応障壁などの面での主要な試験地域、さらに国際貿易の開発環境の最適化、金融機関システムの改善、強化などのセーフガード措置の提案などの金融改革を試みる。国際商業都市を目指す。
兩岸の交流協力を深化改革試験区	廈門市を支援して兩岸の交流と協力を深め、改革実験における廈門市の主導的役割を一層果たす。
近代的農業改革試験区	近代農業の包括的な改革実験を展開し、近代農業の発展に焦点を当て、農民の収入を増やす。黒竜江省が最初に近代農業の包括的な改革実験を実施することが定められた。

出所：筆者作成

「国家改革総合改革試験区重点任務」によれば、例えば上海浦東新区綜合配套改革試験区の任務は、政府機能の転換を重点的に検討し、経済体制改革を他の方面の改革と結びつけ、社会主義市場経済体制を探索し、改善することとなっている。経済体制改革が社会全



体の市場経済化と連動させるという新たな位置づけがなされたのである<sup>138</sup>。

近代的農業改革試験区は東北地域の振興と新たな工業化の発展に重要な役割を果たしている。2010年8月17日、中国の温家宝総理は国务院の「東北地域など旧工業地帯振興指導チーム」の会議を招集し、東北地域を中心とする東北部地域の振興を加速するための8項目の対策をまとめた。穀倉地帯である同地域の優位性が生かせる農業の近代化など成長戦略を拡充する一方、黒竜江省北部の森林地帯の保護に係わる環境配慮策も打ち出した<sup>139</sup>。

農業の近代化では、農業市場の流通システムの改革や道路、電力、水利など関連インフラの整備を進める。新エネルギーやバイオなどの新興産業や金融、物流、旅行など、サービス業の振興も引き続き推進する。一方、環境保護に一層の配慮が必要だとして、黒竜江省の大興安嶺・小興安嶺の森林地区の生態保全を新たに打ち出した。同地区の主力産業である林業では伐採量を調整・削減する一方、中央政府からの財政支援で林業中心の産業構造の転換を促進するとした<sup>140</sup>。

2013年6月に、黒竜江省で「2大平原」、「近代的農業改革試験区」の設立法案が提出された。この方案は実施過程において、農業発展方式の転換を主とし、農業総合生産能力と農民収入の向上を目標としたモデルの墾区<sup>141</sup>とし、2大平原を国家商品糧基地コア地区、グリーン食品生産モデル地区、高効率生態農業先行地区にすることを要求している。「2大平原」の金融改革は、地方の金融システムの改善、地方の金融商品とサービスの革新、通貨と資本市場の機能の十分な活用、農業保険保護水準の引き上げ、差別化された通貨と信用の政策と規制措置の実施、そして現代農業の発展と経済構造の促進にとって重要であるとされた。そのうち、黒竜江省のハルビン市の2市6県5区<sup>142</sup>（双城市、五常市）、（依蘭県、巴彥県、木蘭県、賓県、通河県、方正県、）（呼蘭区、阿城区、道里区、道外区、松北区）が改革試験区に組み入れられ、黒竜江省改革試験の総体的実施方案の重点県（市）に確定された。地区の面積は4万1000平方キロメートルで、全市の総面積の77.2%を占

<sup>138</sup>百年教育網「総合改革試験区」

<http://www.bnzhao.com/z/8316.html>（最終閲覧日11月26日）

<sup>139</sup>中国人民政府網「国务院振興東北地区老工業基地領導小組會議召開」

[http://www.gov.cn/ldhd/2010-08/17/content\\_1681774.htm](http://www.gov.cn/ldhd/2010-08/17/content_1681774.htm)（最終閲覧日2020年12月1日）

<sup>140</sup>日本経済新聞「中国東北地域を加速し、農業振興の近代化」

[https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1801N\\_Y0A810C1NNC000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1801N_Y0A810C1NNC000/)（最終閲覧日2020年11月5日）

<sup>141</sup>中国の三大墾区には海南農墾、黒竜江農墾、新疆農墾がある。この中で黒竜江省墾区の面積は5万4300平方キロメートルで、省全体の面積の12.2%を占める。黒竜江省の12の地区（市）、69の県（市、区）に分布し、小興安嶺南麓、松嫩平原と三江平原地区にまたがっている。

<sup>142</sup>中国の行政区分は、1997年以降、省級（第一級行政区）、地級（第二級行政区）、県級（第三級行政区）、郷級（第四級行政区）の4段階制度である。中国の行政区区域区分と管理体制は、省市区郷鎮の大きさを以下のように配列している省>市>区>郷>鎮。

める。人口は 713.7 万人で、全人口の 71.8%を占める。耕地面積は 2522 万畝で、全市の 85.5%を占める。五常市は次の 7 つの改革任務を担当することになった。①現代農業産業システムの構築を加速すること②農業生産経営主体を革新すること③農村金融保険サービスを革新すること④農業科学技術の革新と応用を推進すること⑤水利建設と管理体制の改革を加速すること⑥農産物品質安全システムを完備すること⑦農業支持保護政策を完備すること、である<sup>143</sup>。

双城市は、①現代農業産業システムの構築を加速すること②農産物市場の流通を活性化すること③農業科学技術の革新と応用に推進することの 3 つの課題を課せられた。

賓県はやはり、①現代農業産業システムの構築を加速すること②農村土地管理制度の改革を深化すること③農村金融保険サービスを革新することの 3 つの任務を請け負わされている。

ハルビン市の改革は、黒竜江省の省都であるという点からもまた、農業生産面で重要な位置にある「両大平原」への影響力から見ても重要であるので、以下詳しく説明する。ハルビン市の総合的な栽培改革の発展目標は現代農業の総合的な栽培改革試験を展開することを通じてなされることになった。ハルビン市の「両大平原」の試験区の改革は、現代農業の発展に適応する体制づくりを行うこと、これまでの労働主導型の農業を継続しながら、城帯郷(都市が農村を伴う)の長期的な効果を実現するメカニズムを確立することとされた。具体的には次の 2 段階で実施される。

第一段階は 2013 年から 2015 年にかけてである。現代農業総合整備改革試験の進展をへて、物質装備の先進化、組織方式の最適化、産業体系の完備、サービス保障の有力化、都市と農村の協調発展の新構造の形成が求められた。食糧生産能力が 300 億斤以上に安定させることを含む 11 項目の主要指標を具体的に設定したのである。肉の総生産量は 140 万トン、乳類総生産量 180 万トン、農民一人当たりの純収入を年平均 12%増加させ、都市と農村の収入比は 1.9 以下となることが追求され、それは実際に実現した。

都市化率が 65%以上になった第二段階は 2016 年から 2020 年にかけてであって、現代農業の総合的な組み合わせの改革を行い、専業農家、家庭農場、農民専門合作社などの多様な経営主体形成することがすすめられた。そのうえで、先進組織形式を模索しながら、規模の生産と産業化した経営を主導とした現代産業システムを、資源節約、環境保全的に進

<sup>143</sup> 「黒竜江省両大平原現代農業総合セット改革試験総体実施方案， 发改農経（2013）898 号」

めることが模索されている。食糧生産能力は320億斤以上に安定させることが求められ、肉の総生産量は220万トン似せていされている。また、生乳をはじめとした乳製品総生産量を350万トンにすること、農民一人当たりの純収入を年平均10%増加させ、都市と農村の収入比を1.8:1以下にする、などが目標とされた。都市化率は70%以上になると展望された。

2014年、ハルビン市の現代農業改革試験は4つの改革試験任務を重点的に開始した。

第一は、農業生産経営の主体を革新したことである。一部の県(市)に新たな農業生産経営主体モデル県を創設した。一部の郷・鎮の土地の確定証明を完成させる。市レベルの農村財産権取引プラットフォームを建設し、農民の財産権を資産と資本に転化し、平等な取引を実現することが可能となった。

第二は、農村の土地管理制度の改革を革新することを目指したことである。省と国家の集団建設用地の取得、承認権の徴収、都市と農村の建設用地の増減の連携、国有農業科学研究用地の拡大、試行範囲の拡大、施設農業用地の使用などの政策支援などの内容が含まれている。国家権限が地方に下放され、個別私営経済にも土地関係の権限が下放された。

第三は、農村金融サービスの革新である。農村の「3権」取引とモーゲージローンに関する管理方法を制定し、林地請負経営権、補助金、農業機械株権、債権、特許権、商標権などのモーゲージローンのテスト導入を展開することがすすめられることになった。農村の「3権」取引市場を確立・改善し、ハルビン市農村商業銀行を設立し、導入試行実施県に新たに2つの小額貸付会社を設立し、農牧業融資保証会社を設立した。この結果、農業保険サービスのネットワークは改善され、年々、農業保険への加入率は高まっている。

第四は、農業支援保護政策を完備することである。組み合わせ改革試験を重点とする産業化を担う先導企業と重点プロジェクトをハルピン市は様々に優遇した。市は組み合わせと融資割引資金を優先的に手配している。ハルビン市の「二大平原」の全体的な実施方案の枠組みの中で、個々の組織は農業関連特定項目の資金を整合的に受け取ることができるようになった。国家と省の新たな農業補助金の重点は専門合作社、家庭農場、穀物農家などに傾くようになった<sup>144</sup>。

---

<sup>144</sup>東北網 「ハルビン市五区八県は「二大平原」改革試験に組み入れられた」

<https://heilongjiang.dbw.cn/system/2014/05/08/055707472.shtml> (最終閲覧日 2020年11月10日)

### 第三節 東北地域の新たな工業化の課題

東北地域の第一次産業の比率の増加は、東北地域が依然として中国の重要な食糧生産地域であることを示している。東北地域の第二次産業の構成割合の低下と第三次産業の割合の増加は、東北振興戦略と地域政策の下で、工業構造の調整を積極的に行ったことを示している。このことは、伝統工業を改造させ、新たな工業と現代サービス業を発展させるべきとの一連の政策の結果ととらえることができるだろう。古くから映画産業が発達していた吉林省長春市における「東北地域振興計画」は長春を核心とする国家デジタル映画の製作と国産アニメ製品の基地を建設することを提言している。ソフトウェア産業、映画・テレビ産業、アニメーション産業、コンサルティング産業、出版産業、文化芸術産業など、吉林省は映画テレビソフトのアニメーション漫画の出版民間芸術などの面で比較的に優位がある。古くからの比較優位を現代に生かす具体例である。

新たな工業化路線は中国の経済の現状に応じて、経済のグローバル化と地域経済一体化の深化に伴いながら進められている。経済の発展は高度経済を遂げた大都市だけの課題ではない。中央政府や地方政府には大、中、小の経済区域都市群<sup>145</sup>を設立し、地域の競争力を高める総合的な施策が求められているのである。

2010年4月に「瀋陽経済区の国家級の新たな工業化総合配套改革試験区」が設立された。瀋陽経済区域は中国が設立した唯一の新たな工業化を重点とした総合的セット改革の試験区である。国家の新たな工業化総合配套改革試験区は、地域の発展、企業の再編、科学技術の研究開発、金融革新の4つの方面の体制メカニズムの革新を重点にして、新たな工業化の道を真っ先に突破することをめざす。資源の節約、環境保護、都市と農村の統一、対外開放、行政管理などの体制の革新を推進し、新たな工業化の道を推進するためにそれを支えるプラットフォームと措置を提供することを課題としたのである<sup>146</sup>。瀋陽は計画経済時期に残された工業を基礎とする新たな工業化への道を実現することが求められる全国最大の都市である。2010年4月に成立した瀋陽経済区国家総合付属改革試験区のテーマは「新たな工業化」であった。目的は、科学技術の高度の応用、良好な経済効果、省資源、少環境汚染、人力資源の優勢など、現代の経済に求められる諸要素を十分に発揮した

---

<sup>145</sup>中国の大都市は一般に北京、上海、広州、深圳、天津を指す。大都市は全国の政治などの社会活動において重要な地位にあり、主導的な役割と主導的な能力を持つ。主に都市の発展レベル、総合的な経済力、人材吸引力などの面に現れる。大都市は生産、サービス、金融、革新、流通、総合的な産業指数などの全国社会活動において、主導的な機能を果たしている。

<sup>146</sup>百年教育網「総合改革試験区」

<http://www.bnzhao.com/z/8316.html>（最終閲覧日 2020年11月28日）

新たな工業化発展モデル構築することであった。それを、継続して追求することが求められたのである。そして、瀋陽経済区は、中国東北地域の旧産業基盤の中核地域、代表地域として、総合改革実験を実施し、制度的・構造的矛盾の解消を加速するだけでなく、東北地域の産業構造の最適化と向上に貢献することも求められたのである。全国の新たな工業化の道の探求に経験を提供することが瀋陽の任務となった。

## 第四章 東北地域の新たな工業化の問題点と今後の展望

### 第一節 東北地域の新たな工業化の問題点

東北地域の工業の今の問題点は、産業構造が不均衡で、革新能力と先端産業の発展が不十分であることである。とくに先端産業に関しては、重要装備、核心部品、基礎ソフトウェアなどの輸入依存と外資企業への広範な依存が深刻である。工業化の速度と資源環境の担保力が不均衡であり、経済のグリーン化の進展も不十分である。

東北地域工業構造の不合理性、技術レベルの立ち後れ、環境汚染の深刻さ、低レベルの重複建設などの様々な現象は、東北地域が新たな発展モデルを見つけなければならないことを示している。東北地域は今の工業現状を十分に考慮した上で、実践を通じて新たな工業化の道を模索するべきであると思われる。以下では、前章までの考察をふまえて、東北地域新工業化へ向けて、どのような施策を実行すべきかの提言を行いたい。

第一は、創業を奨励する文化的な雰囲気をつくること、すなわち、企業家精神の育成と創業文化の革新に力を入れることである。大学、科学研究所と職業大学の教育改革の深化を支援し、人が先に進む雰囲気と環境を作り、学生の革新精神、創業意識と革新創業能力を育成する。ウェイボー、ウィーチャットなどのネット新メディアを活用し、旧工業基地の苦闘、開拓進取の革新創業の物語を生き生きと述べ、革新創業を東北旧工業基地で実現させた過去を教訓とすべきである。同様の課題については[西澤 1996]も指摘している<sup>147</sup>。

「社会開発の推進を一貫して主張してきたのは国連であった。国連では、1950年代の後半頃から、地域開発のコンテキストの中で、社会開発についての議論が続いていた。地域開発では、産業振興や生産インフラの設備等と並んで、そこに居住する住民の福祉をどのように向上させるかという課題が、視野にいれられねばならず、その観点から社会開発が論じられたわけである。すなわち、学校や病院をどのようにして保つかなどは、地域開発においては当然に考慮しておくべき事柄であり、その意味では社会開発は地域開発と不可分に発想されたといえよう。社会開発という言葉が、世界的に普及するきっかけとなったのが、1961年12月の国連総会で決議された「国連開発の10年」であった。そして、経済・社会開発において重点的に進めるべきセクターとして、食糧と農薬、自然資源、工業発展、住宅と都市開発、保健、運輸、通信、通信手段と公的情報および科学・技術の諸

---

<sup>147</sup>西澤 (1996) 43-44 頁

分野が挙げられていたのである。」

第二は創業者の育成である。東北地域政府の関連部門が積極的に地元の創業を支持する政策措置を打ち出し、東北地域の創業指導者計画を組織・実施し、高いレベルの創業指導者グループを建設する必要がある。大学と科学研究院が大学生の革新創業教育課程を開発・開設することを奨励し、科学技術企業インキュベーター、大学科学技術園などの機構に基づいて創業教育実践プラットフォームを構築するべきである。インターネット建設革新創業プラットフォームに頼り、創業技術の敷居とコストを下げることも重要である。

第三は、老朽工場区の老朽工場を改造利用し、創業者に個性的な創業空間を提供することである。科学技術創業、電子商取引などの公共サービスプラットフォームの発展を奨励する。東北地域は旧工業地区が比較的集中しており、旧工場区の旧工場の数は非常に多く、適当な改造後は完全に大衆空間として使用できるからである。

第四は、起業への投資支援を増やすことである。具体的には以下のような施策を実行すべきである。各種政策的産業投資ファンド、創業投資誘導ファンドを推進し、東北地域への支援を拡大する。東北地域の要求を満たす都市の起業誘導ファンドの設立を加速する。国家級、省級経済技術開発区と高技術開発区に創業投資誘導基金の設立を奨励する。債券品種を革新し、特定の債券を通じて東北地域の革新創業を支援する。創業投資に対する税制優遇政策を全面的に実施し、外国人投資創業投資企業の規定を緩和し、大衆創業への支持を誘導する。

第五は、情報技術の伝統産業への応用を大いに推進することである。伝統産業では情報技術を用いて従業員の育成訓練を行い、各級の人員の先進的な管理思想に対する理解を深めさせる必要がある。

## 第二節 東北地域と中国製造 2025 戦略

2015年5月、国務院総理、李克強は「中国製造 2025」を発表した。「中国製造 2025」は東北地域を先行区にし、そこで新たな工業化を進展させることを明示した政策である<sup>148</sup>。東北地域は中国の工業の揺籃の地であり、建国初期に中国を援助したソ連の156項目の工業施設の多くが東北地域に立地していた。これらのプロジェクトは東北地域の工業、および全国工業のための良い基礎を築いた。そのため、東北地域は設備製造業の方面で業界の

---

<sup>148</sup>「中国共産党中央・国務院による東北地区など旧工業基地の全面振興に関する若干の意見」の中で、東北地域を「中国製造 2025」実施の先行区にすることを明確に打ち出した。

種類が多く、製品のシリーズが多く、実力が比較的強い。東北地域の旧工業基地を全面的に振興する文書である 2016 年 4 月 26 日付「中共中央と国務院の東北地区などの旧工業基地の全面的な振興に関する若干の意見」は東北地域の新たな産業発展を支持し、新たな産業を発展するうえでは東北地域が現在持っている工業的基礎に依存するべきであることを示した<sup>149</sup>。

中国の李克強総理は 2015 年 3 月 5 日に、中華人民共和国第十二期全国人民代表大会で、「製造大国」から「製造強国」へ転換する方針を表明した<sup>150</sup>。李克強の方針は以下のようなものであった。

産業構造の中ハイエンド化を推進する。製造業は中国の優勢な産業である。「中国製造 2025」を実施し、イノベーションを駆動とし、スマートモデルに転換し、基盤を強化し、グリーン発展を堅持し、製造大国から製造強国への移行を加速させる必要がある<sup>151</sup>。

中国は国家の工業化が発展途上にあるため、情報化と工業化がほぼ同時に進展している国である。これは、工業先進国に遅れており、工業化の達成は 2025～2030 年の前後になると予想されている。米国・日本・ドイツなどの先に工業化を達成し、その後に情報化を実現した過程と中国のそれとは大きく異なる。工業先進国とくらべ、中国製造業はまだ工業化の中後期に到達したに過ぎない<sup>152</sup>。

さらに、2020 年 5 月 22 日、国務院の李克強総理が発表した 2020 年の国務院政府活動報告の中で、「インターネット+」を全面的に推進し、デジタル経済の新たな優位性を作り出すことが提案された。労働集約的な単純なモノづくりから付加価値の高い産業への転換をめざし、2025 年までを見据えた「中国製造 2025 規画」を実施するとしたのである<sup>153</sup>。李克強総理は政府の業務報告で、次のように指摘した。

新興産業と新興業態は競争の最先端の舞台であり、高地である。先端装備、情報ネットワーク、集積回路、新エネルギー、新材料、バイオ医薬、航空機エンジン、ガスタービンなどの重大プロジェクトを実施し、新興産業の育成を主要任務とする。

「インターネット+」をまとめ、行動計画を推進し、モバイルインターネット、クラウド

---

<sup>149</sup> 「中共中央国務院關於全面振興東北地域等老工業基地的若干意見」国務院公報 2016 年 13 号

<sup>150</sup> 「中国の 10 大重点製造業とトップ企業の現状と動向」2018 1 頁

<sup>151</sup> 中国政府網「政府工作報告-2015 年 3 月 5 日在第十二届全国人民代表大会第三次會議上」  
[http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content\\_2835101.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content_2835101.htm) (最終閲覧日 2020 年 11 月 15 日)

<sup>152</sup> 『進化し続ける「中国製造 2025」に見る製造強国戦略』 日立評論  
<https://www.hitachihyoron.com/jp/archive/2010s/2017/06/gir/index.html> (最終閲覧日 2020 年 11 月 2 日)

<sup>153</sup> 前掲「中国の 10 大重点製造業とトップ企業の現状と動向」 1 頁



ドの計算、ビッグデータ、モノのインターネットなど現代の製造業と結合、インターネット電子商取引の促進、工業とインターネット金融の健全な発展を導くインターネット企業の国際市場をひろげる。

中国はすでに 400 億元の新興産業創業投資引導基金を設立したが、それとともに更に多くの資金を調達し、産業革新のために助力しなければならない。

日本の内閣に相当する中国の国務院は、李克強の提起をうけて、2015 年 5 月 19 日、製造業の 10 年間の行動綱領である「中国製造 2025」（5 月 8 日）を公表した<sup>154</sup>。「中国製造 2025」の 10 大分野は①新世代の情報技術産業（半導体、次世代通信規格「5G」）。②高級なデジタル制御の工作機械とロボット。③航空と宇宙装備（大型航空機、有人宇宙飛行）。④海洋エンジニアリングとハイテク船舶。⑤先端的鉄道設備。⑥省エネルギーと新エネルギー自動車。⑦電力設備（大型水力発電、原子力発電）。⑧農業用機材（大型トラクター）。⑨新材料（超電導素材、ナノ素材）⑩バイオ医薬及び高性能医療機械である。

「中国製造 2025」計画は製造大国の戦略目標の実現のために、9 つの戦略任務と重点を明示している<sup>155</sup>。①国家製造業の革新能力を高めること。②情報化と工業化の深度融合を推進する。③工業の基礎能力を強化すること。④品質ブランドの建設を強化すること。⑤グリーン製造を全面的に推進すること。⑥重点領域の突破発展を大いに推進することである。⑦製造業の構造調整を深く推進すること。⑧サービス型製造と生産型サービス業を積極的に発展させること。⑨は製造業の国際化の発展水準を高めることである。

東北地域では製造業の再生戦略が優先されているが、それは東北地域経済に多くのメリットをもたらすと思われる。第一に、製造業は労働集約的な業種であり、就業を促進し、住民の収入を増加させ、他の第三次産業の発展を促進する。第二に、東北地域の工業の中では国有企業の割合が比較的高いので、第二次産業で改革を行えば率先して体制の硬直性を打破し、社会観念を革新することができる。全く新しい人材システムを構築し、人材が持つ能力最大限に発揮できる。第三に、歴史的に東北地域の人々は製造業に対する感情が深く、東北製造業の過去の栄光を回復することを願っている。

具体的な工業のアップグレードの方向について言えば、東北地域は多数の優位性を持つ工業産業を持っているため、多くの転換アップグレードと再投資の機会を提供できる。瀋

<sup>154</sup>前掲「中国の 10 大重点製造業とトップ企業の現状と動向」 3 頁

<sup>155</sup> 中国人民政府網「国務院印発 2025 中国製造」

[http://www.gov.cn/xinwen/2015-05/19/content\\_2864538.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2015-05/19/content_2864538.htm)（最終閲覧日 2020 年 11 月 6 日）

陽、ハルビンなどの地場産業の優位性を生かし、既存の工場企業に産業ロボット本体、システム集成、設計、試験検査などの重要な技術を導入する。長春、大連、チチハルなどの地場産業の優位性を生かし、既存の工場と軌道交通設備の全産業チェーンの研究開発設計を連携させ、生産製造、実験検証、製品標準体系を改善し、バックエンドサービス能力を向上させる。瀋陽、大連、ハルビンなどの地場産業の優位性を生かし、既存の工場と半導体装備産業の研究開発資源と供給チェーンを統合し、集積回路装備のキー技術、光電結晶材料の先端装備技術を攻略し、緊密な産業セットを形成する。東北地域の工業のアップグレード、環境保護アップグレードに際しては、地元の大学の研究資源を生かし、国家レベルの環境保護設備の研究開発生産基地と工業団地を建設する。鶏西、鶴岡などの地場産業の優位性を生かし、重点的に黒鉛産業技術を発展させ、高級人材と技術を導入し、研究開発、試験テストと産業化レベルを向上させる。大連、大慶、盤錦などの地場産業の優位性を生かし、重点的に石油化学技術の研究開発と省エネルギー環境化生産を発展する。

東北地域において、資源立地型産業と伝統産業の転換とアップグレードを推進することは重要と思われる。現在、東北地域には深刻な資源枯渇と産業衰弱の問題が顕在化している。資源型企業のモデル転換が必要である。国家の資源型立地都市の産業転換計画を実行し、新たな産業の発展を通じて、現在の産業構造を変えなければならない。国家は東北地域の旧工業基地で「中国製造 2025」試験事業を展開し、伝統産業の職能製造、グリーン製造とサービス製造の能力を高めることを支援している。「中国製造 2025」事業の目標には、東北旧工業基地の競争力を再構築し、国際市場開拓力を強化することが掲げられている。

### 第三節 東北地域の新たな工業化と今後の展望

工業化は自然経済を基礎とする農業国から近代化国家に移行するために必要な道であり、中国の「四つの近代化」の中で工業化は最も重視される地位にある。伝統的な工業化モデルは社会生産力を巨大に発展させたが、同時に資源の過剰消費と生態環境の破壊を伴っていた。また、先進国では工業化を実現する過程で、機械化、自動化を重視したため、深刻な失業問題も発生した。中国の工業化にはこうした先進国が抱えた諸問題を回避しながら進められねばならないという宿命がある。

20 世紀 90 年代以来、世界経済の科学技術の発展には巨大な変化が現れた。新しい科学技術革命は飛躍的に進み、ハイテク技術、特に情報技術が広範に応用され、それらは経済

社会発展の強力な推進力になった。人類は今や生産活動と社会生活における情報化と知能自動化の時代に入り始めた。一方、経済のグローバル化は深く進展し、世界範囲内で経済貿易の発展と資金技術の流れが加速し、各国の経済と市場は更に相互に開放し合い、相互に依存し合っている。情報、技術、資本、人材など生産要素の分野で国際競争が激化している。

新たな工業化は、中国が世界経済の科学技術発展の新しい傾向に順応し、時代と共に進み、常に時代の先頭に立つための必然的な選択である。資源の過度な消耗と生態環境の破壊を伴った従来の工業化を推進することは、資源の制約を受けるだけでなく、生態を破壊し、環境を汚染し、人々の生活の質の向上を妨げる。そのため、科学技術の進歩の作用を高度に重視し、経済効果の向上、資源の節約と合理的な利用、生態環境の保護、持続可能な発展の道を進まなければならない。同時に、中国の労働力資源の多さという優位性を十分に発揮し、巨大な就職圧力を緩和し、十分に就職口を広めることに注意し、就職の拡大に努力しなければならない。新しい工業化の道は、資源の永続的利用と生態環境の保護に役立ち、就業と労働者の福利厚生を増加に役立つものでなければならない。

## おわりに

本論文第一章では、中国建国初期に、中国の工業システムと国民経済システムの早期確立と回復のために、中国の党と政府がまず東北地域を経済建設の重点としたことを論じた。なぜなら、東北地域には豊富な資源と豊富な工業基盤があったからである。東北地域の長い工業の歴史についても説明した。第一章では東北工業の歴史を3つの段階に分けて述べた。すなわち、第一の段階は旧満州時代の工業開発の遺産、そして、第1次五ヵ年計画期間中、中国が全国基本建設の四分の一を東北地域の重工業の拡大・新築に当てた第二の段階。さらにソ連が建設を支援した重点建設プロジェクトの東北地域への集中の第3段階の三つである。その一連の過程を経て、東北が旧工業基地としての地位を築いた経緯とその意義を検証できたと思う。当時、東北地域は中国经济発展の重要な地域、特に全国経済にとって重要な工業基地となっていたし、その後の中国の工業システムの確立と全国経済の回復に重要な貢献をしていたのである。しかし、改革・開放の時代を迎えると同時に、東北地域は外資の導入や、更新設備投資の近代化等の方面で躍進著しい沿海部の諸省に後れを取り始めた。かつての先進的な重化学工業を基盤とした東北地域は「老工業地域」と呼ばれ、新しい時代に「遅れ」を取り始めたといえる。それゆえ、東北地域が新たな工業化の道を歩む上での課題が浮かび上がってきたのであるが、中国の重工業基地、自動車基地、石油基地、木材基地と食糧生産基地等の面において、かなりの潜在力を有している<sup>156</sup>と判断できる分野の分析へ進む道筋を示すことができたと思われる。

第二章は「東北現象」とその後に生じた「新東北現象」及びそれへの対応策としての東北振興戦略と新・東北振興戦略の紹介と分析を行った。その内容は以下の通りである。東北地域が陥った停滞状態に対して、2002年11月の共産党第16回全国大会で東北地域旧工業構造調整の促進が宣言されたことを紹介した<sup>157</sup>。大会では、2020年までに「小康社会」を全面的に建設することと2050年までに「中華民族の偉大な復興」をはたす戦略目標を実現するために、新たな工業化戦略目標が示された。それに伴ってその戦略目標を東北地域に充当した「東北振興戦略」が2003年10月に打ち出されたのである。ここでは、東北地域を、旧工業基地の調整・改造を行い、先進技術を導入し、構造を合理化し、競争力を強化した新たな産業基地に発展させることが明確に提案された。この2003年の東北

<sup>156</sup>胡鞍鋼 「東北老工業基地經濟轉型与開放」(『国情報告』第66期) 2003年

<sup>157</sup>高瀬寿恵 (2004)

振興戦略が実施されて以来、東北地域の経済成長は確実に促進され、東北振興戦略が東北地域の短期成長に及ぼした効果は明らかだったが、その後の東北地域の経済成長率は低下し、成長率は全国でも下位にランクされ、新たな苦境に陥る事態となった。投資が大幅に減少し、工業が衰退し、「新東北現象」が形成されたのであった。

この事態の打開として実施されたのが、2016年以降の「新・東北振興戦略」である。東北地域のそれぞれの地域、産業、企業等に応じて、様々な優遇政策が打ち出された。国有企業改革、市場経済体制改革、資源型モデル転換政策などが打ち出されたのである。東北地域の経済現状、東北地域が抱える人口流失問題についても説明し、資本と技術の進出に伴って、技術と労働者が必要であるということを強調した。東北地域の遼寧省の経済の成長が新たな工業の発展に大きな役割を果たしている実情を示さすことも行った。

第三章では、2005年4月7日に成立した瀋陽経済区の発展状況を紹介した。2010年4月、国務院発改委が瀋陽経済区を国家の新たな工業化総合セット試験区にしたことを強調した。瀋陽経済区は深圳、浦東、天津滨海、成都、重慶、武漢都市圏、環長株潭都市群<sup>158</sup>について国務院が承認した国家総合設備改革試験区である。東北地域の遼寧省の経済発展の背景の下で新たな工業化の瀋陽経済区を創設する必要性、またその背景を述べた。次に、経済区域内の8都市の政策発展状況について紹介した。さらに、中国政府、中国国家発展改革委は「2019年国家改革総合改革試験区重点任務」を発表したことを紹介した。上海浦東、天津滨海新区、重慶市、成都市、武漢都市圏、長株潭都市群、深圳市、瀋陽経済区域、山西省、浙江省義烏市、夏門市や黒竜江省の「2大平原」の12ヵ所の2019年総合改革試験区の指定を紹介している。

第四章では、東北地域の新たな工業化の問題点を指摘することを行った。そして2015年5月、中国が「中国製造2025」を発表し、「三步」別に製造大国を建設するという戦略目標を明確に打ち出したことを取り上げた。工業の安定的成長とモデル転換・アップグレードの促進効果が明らかになったといえる。中国共産党中央と国務院が東北地域などの旧工業基地の全面的な振興に関する若干の意見を発表したことも紹介した。2020年までに、東北地域が重要な分野と重要な環節の改革に重大な成果を上げ、さらに10年の間に、東北地域の全面的な振興を実現し、全国の重要な経済支持帯になることが想定されていることを示した。東北地域の産業構造の不合理な問題に対して、構造の転換も提案され、東北

---

<sup>158</sup>長株潭都市群は長沙市、株洲市、湘潭市から構成されている。

地域を「中国製造 2025」を実施するための先行区にし、高級製造業を発展させることが今後の課題となっていることが示された。

東北地域の発展を加速させるために、党は東北地域を振興する一連の振興政策を打ち出した。東北地域の発展は国家の政策支援を得て、正確に発展の方向を決めることができると思われる。また、国内外の重工業地域の発展モデルを参考し、実際と結合して東北地域の特色に合う持続可能な発展の道を探索するべきである。

改革開放後、江蘇、浙江、上海の経済は急速に発展した。市場経済は主に日常生活需要を満たすために、軽工業品の需要が大きく、その市場が拡大された。同時に、それは民営経済の急速な発展を刺激し、民営企業による日常生活需要向けの軽工業品は瞬く間に全国市場を占有した。これに対して、国家の重要な工業基地とエネルギーの産地であった東北地域の大部分の企業は国有企業であり、重工業を主とし、市場の需要が少なく、企業経営が硬直化しているため、倒産状態に陥っていた。

東北地域の新たな工業化の発展は持続可能な発展の原則を堅持しなければならないことが強調されるようになった。現在の社会の経済はただ利益の上昇を重視するだけでなく、経済、社会、資源と環境の調和のとれた発展を重視する。東北地域の産業は大量の資源消費と深刻な生態環境問題に直面している。

東北地域の新たな工業化の発展方向は主に自然資源の優勢を発揮し、農産物の深加工産業、医薬産業、生物代替エネルギー産業を発展することである。現在、東北地域の年間生産商品食糧は全国の3分の1を占めている。伝統産業を昇格させ、新たな重化学工業を発展させる、人材の科学技術の優位に基づいてハイテク産業を発展させる、東北地域の資源型産業と伝統産業の転換とアップグレードを推進することが重要だと思われる。2005年の瀋陽経済区域の設立は、新たな工業化を東北地域で実行する重要な一環である。瀋陽経済区の設立は瀋陽の経済発展に重要な役割を果たしているだけでなく、遼寧省全体の経済発展を促進している。瀋陽経済区域の設立は将来の東北地域の経済発展に模範的な役割を果たすことが期待されている。

現在、東北地域は深刻な資源枯渇と産業衰退の問題に直面している。一部の資源型企業はモデル転換問題にも直面している。また、東北地域には新たな工業化産業モデル基地が次々と建設されている。さらに、中国は東北旧工業基地で「中国製造 2025」のテスト事業を展開することを進めている。それは、伝統産業の職能製造、グリーン製造の能力を高めることである。「中国製造 2025」の事業展開目標の中で、旧工業基地の設備競争力を

再構築しなければならない。ただし、東北地域には現在の人口流出の問題や、東北旧工業基地設備の老朽化などの問題が顕在化しており、新たな工業化はこれらの問題が解決できるかどうか、次の課題となっている。

## 参考文献

### 1. 日本語

- 大津定美『中ロ経済論』ミネルヴァ書房 2010
- 梶谷懐, 藤井大輔『現代中国経済論』第2版』ミネルヴァ書房 2018
- 呉浙『中国地域経済 データブック 対外開放と率先発展』科学出版社東京株式会社 2014
- 岩田勝雄, 陳建『グローバル化と中国経済政策』晃洋書店 2005
- 江原規由「新たな中国地域経済発展戦略」『国際貿易と投資』第85号 2011
- 江原規由「一带一路(シルクロード)発展戦略と中国東北経済の復権—国際産能合作の進展、国有企業改革方案の意義、走出去の新たな展開を踏まえて—」国際貿易研究所『国際貿易と投資』2015
- 何治濱『中国東北と日本の経済関係史』 白帝社 2002
- 風間秀人「1930年代における「満州国」の工業—土着資本と日本資本の動向」『アジア経済』48巻12号 2007
- 関西学院大学産業研究所「関西と中国東北地域との経済交流を考える」関西学院大学・吉林大学『第5回日中経済社会発展フォーラム(2012)報告書』大和出版印刷株式会社 2013
- 久保 亨『統計でみる中国近現代史』 東京大学出版社 2016
- 小川雄平『中国東北の経済発展：九州との交流促進をめざして』九州大学出版社 2000
- 呉浙『中国地域経済 データブック』 科学出版社東京株式会社 2014
- 胡鞍綱「東北老工業基地経済転型与開放」『国情報告』第66期 2003
- 沢田勲, 宋涛「東北振興戦略の現状と課題」『金沢星陵大学論集』第40巻 第1号 2006
- 佐々木信彰『現代中国の産業と企業』 晃洋書房 2018
- 佐野惇也「中国・東北地域発展戦略の現状—中国経済が直面する課題の縮図として—」『環太平洋ビジネス情報』12巻46号 2012
- 朱永浩『中国東北経済の展開 北東アジアの新時代』株式会社日本評論社 2013
- 朱永浩, 李红梅, 张忠住「中国地域の財政運営に関する分析 —東北振興戦略実施以降を中心に」『総合政策論叢』第29号 2015
- 朱永浩「中国東北地域と北東アジアの経済関係の進展」『東アジアへの視点』25巻3号 2014
- 朱迅「中国における資源立地型都市の経済転換に関する研究—空間、再生可能エネルギーの視点を中心として」千葉大学大学院 博士論文 2017



- 関志雄『中国新常态の経済』 日本経済新聞出版社 2015
- 松野周治, 曹端林 「遼寧省経済の新展開 -2017年8月大連・旅順・營口-」『社会システム研究』第36号 2018
- 田中修「中国第11次5ヵ年計画の研究-第10次5ヵ年計画との対比において-」ESRI Discussion Paper NO.170 内閣府社会総合研究所 2006
- 高木直人『転換期の中国東北経済-拡大する対日経済交流-』 九州大学出版会 1997
- 高瀬寿恵「正念場を迎える中国「東北振興戦略」」『とやま経済月報』12号 2004
- 鳥谷一生「中国、国有企業の過剰生産力と激増する債務」『京都女子大学現代社会研究』第19号 2016
- 唱新『グローバル化と中国経済』新評論 2002
- 浜下武志, 川勝平太『アジア交易圏と日本工業化 1500-1900』精文堂 1991
- 朴慧淑「地域経済が求める人材の育成に関する課題 -中国の東北地域の現状から-」『中央学院大学システム研究紀要』19巻2号 2019
- 橋本介三 『中国の開放経済と日本企業』 大阪大学出版会 2002
- 白春騷「中国東北地方の経済事情」『地域政策研究』(高崎経済大学政策学会)第6巻 第2号 2003
- 白 雪松「中国東北三省における都市貧困問題の構造と対策」『岡山大学院社会科学紀要』第29号 2010
- 百々和『中国型経済システムの形成』広島経済大学研究所 1991
- 古田和子「アジア経済史から見た中国」『三田学会雑誌』110巻4号 2018
- 福光寛 「中国経済の過去と現在 -市場経済に向けた議論の生成と展開-」『立命館経済学』64巻5号 2016
- 藤光雅之『中国東北三省の経済について』 2016
- 西澤信善「社会開発論の新展開」『国民経済雑誌』173(1):pp. 43-56 1996
- 向山英彦「再生に向かう中国の東北経済-本格化する東北振興」『RIM 環太平洋ビジネス情報』10巻36号 2010
- 堀口正『中国経済論』 世界思想社 2010
- 山本有造『「満州国」経済史研究』 名古屋大学出版社 2003
- 陽秋麗「東北振興戦略における国有企業改革の実態 -吉林市の事例を中心として-」『立命館国際地域研究』 第27号 2008

- 陽東「中国における所有制度の変容：国有企業民営化の源流」『一橋研究』29 卷 2 号 2004
- 李复屏 『中国経済改革と地域格差』昭和堂 2004
- 李明星 『中国経済の発展と戦略』 NTT 出版株式会社 2005
- 劉昌黎「中国東北地区における地域経済協力」『大阪経大論集』第 52 卷第 6 号 2002
- 関西学院大学産業研究所『関西と中国東北地域との経済交流を考える』 関西学院大学・吉林大学「第 5 回日中経済社会発展フォーラム（2012）報告書 関西学院大学産業研究所出版社 2013
- 日本貿易振興機構『中国東北三省の農業と産業マップ』 コンサルタント調査 日本貿易振興機構（ジェトロ）2006
- 筑波昌之『中国東北振興政策の動向と今後ポテンシャル』環日本海経済研究所 2007
- 岡本光治「中国内陸・東北地域の経済的実態と課題—遅れる市場化の現実をめぐって—」『中国経済の市場化・グローバル化』 晃洋書店 2006
- 劉家敏 「東北地域の旧工業地帯の革新・創業による発展促進と新たな競争力の育成に関する実施意見」みずほ総合研究所 2015
- 中国総合研究・さくらサイエンスセンター「中国の 10 大重点製造業とトップ企業の現状と動向」科学技術振興機構 中国総合研究・さくらサイエンスセンター 2018
2. 中国語
- ト 長莉『社会資本と東北振興』社会科学文献出版社 2009
- 焦方義，祝洪章，杨其滨『新型工业化道路与东北经济振兴』经济科学出版社 2004
- 金凤君，张平宇，廖杰，刘卫东，郝占，庆陆大道 『东北地区振兴与可持续发展战略研究』商务印书馆出版 2006
- 林木西 总第一辑（2018 年第一期）『东北振兴与东北亚区域合作』 中国财经出版 2018
- 林木西，和軍，趙德起『東北老工業基地 新一轮体制机制革新』经济科学出版社 2018
- 刘长博，韩蕾 『对外开放与东北地区经济增长』 中国科技出版社 2017
- 李凯易，平涛，王世权，向涛『2016 东北老工业基地全面振兴进程评价报告』经济管理出版社 2017
- 李东进，秦勇 『东北地区企业行为与商业惯例研究』 中国发展出版社 2015
- 宋冬林，林秀梅，蔣成林『东北三省创新能力评价及产业结构调整对策研究』长春出版社 2008
- 周建平『丝绸东北 新一轮东北振兴 1978-2018』重庆大学出版社 2018

周建平『丝绸东北新一轮东北振兴』 重庆大学出版社 2019

张一民 『论中国的新型工业化与城市化』 东北财经大学出版社 2014

周浩波, 李东阳, 王庆东, 郭连城『经济发展与东北老工业基地振兴研究』东北财经大学出版社 2007

张新颖『东北三省老工业基地经济发展比较』 社会科学文献出版社 2004

张新颖 『黑龙江社会发展报告(2015)』 社会科学文献出版社 2015

遼寧省統計局 国家統計局遼寧省調查总队「遼寧省統計年鑑」 中国統計出版社 各年版  
黒竜江省統計局 国家統計局黒竜江省調查总队「黒竜江省統計年鑑」中国統計出版社 各年版

吉林省統計局 国家統計局吉林省調查总队「吉林省統計年鑑」 中国統計出版社 各年版

中華人民共和国国务院公報 国务院办公厅出版

### 3. ウェブサイト

中国人民政府網 <http://www.gov.cn/>

東北振興網 <http://www.dbzxw.cn/index.jhtml>

中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/>